

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月31日

【事業年度】 第56期（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

【会社名】 株式会社トーエル

【英訳名】 Toell Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 孝治

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号

【電話番号】 045 - 592 - 7777（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 澤山 英夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号

【電話番号】 045 - 592 - 7777（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 澤山 英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2015年4月 | 2016年4月 | 2017年4月 | 2018年4月 | 2019年4月 |
| 売上高 (千円) | 25,593,342 | 22,706,470 | 21,906,086 | 23,231,435 | 23,709,084 |
| 経常利益 (千円) | 1,935,273 | 1,938,158 | 2,119,370 | 1,994,852 | 1,752,701 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 1,125,353 | 786,077 | 1,298,266 | 1,173,599 | 1,133,774 |
| 包括利益 (千円) | 1,295,966 | 741,876 | 1,343,087 | 1,168,889 | 1,088,831 |
| 純資産額 (千円) | 12,962,056 | 13,392,683 | 14,076,285 | 14,946,187 | 15,642,171 |
| 総資産額 (千円) | 22,832,988 | 23,866,286 | 23,166,061 | 24,199,480 | 25,473,054 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 638.33 | 659.81 | 707.04 | 750.77 | 789.83 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 55.35 | 38.71 | 64.40 | 58.99 | 57.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 56.8 | 56.1 | 60.7 | 61.7 | 61.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.00 | 5.97 | 9.46 | 8.09 | 7.42 |
| 株価収益率 (倍) | 13.98 | 19.74 | 14.10 | 17.99 | 13.43 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 3,132,506 | 2,874,888 | 3,415,495 | 3,061,490 | 3,021,968 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,153,732 | 723,682 | 816,863 | 1,665,186 | 1,905,892 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,646,492 | 468,654 | 3,255,304 | 887,080 | 344,719 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 3,019,501 | 4,720,373 | 4,066,451 | 4,564,892 | 5,337,831 |
| 従業員数 (人) | 432 | 456 | 457 | 447 | 520 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (174) | (192) | (225) | (222) | (244) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|--------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 2015年4月 | 2016年4月 | 2017年4月 | 2018年4月 | 2019年4月 |
| 売上高 (千円) | 25,645,430 | 22,760,382 | 21,964,673 | 23,308,016 | 23,804,865 |
| 経常利益 (千円) | 1,830,797 | 1,885,634 | 1,855,541 | 1,707,849 | 1,516,032 |
| 当期純利益 (千円) | 1,142,238 | 865,797 | 1,182,937 | 1,038,682 | 992,948 |
| 資本金 (千円) | 767,152 | 767,152 | 767,152 | 767,152 | 767,152 |
| 発行済株式総数 (株) | 20,415,040 | 20,415,040 | 20,415,040 | 20,415,040 | 20,415,040 |
| 純資産額 (千円) | 12,127,300 | 12,634,138 | 13,218,325 | 13,970,404 | 14,502,502 |
| 総資産額 (千円) | 21,616,822 | 22,670,952 | 21,973,997 | 22,518,323 | 23,656,024 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 597.22 | 622.44 | 664.41 | 702.22 | 732.81 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 15.00 (-) | 15.00 (-) | 15.00 (-) | 15.00 (-) | 15.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 56.18 | 42.63 | 58.68 | 52.21 | 50.07 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 56.1 | 55.7 | 60.2 | 62.0 | 61.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.77 | 6.99 | 9.15 | 7.64 | 6.97 |
| 株価収益率 (倍) | 13.78 | 17.92 | 15.47 | 20.32 | 15.34 |
| 配当性向 (%) | 26.7 | 35.2 | 25.6 | 28.7 | 30.0 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 399 (141) | 385 (122) | 390 (127) | 407 (127) | 348 (134) |
| 株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) | 141.1 (139.6) | 142.0 (120.0) | 170.5 (140.1) | 200.5 (166.0) | 150.8 (154.7) |
| 最高株価 (円) | 922 | 867 | 1,004 | 1,119 | 1,082 |
| 最低株価 (円) | 506 | 546 | 698 | 872 | 576 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 1963年 5月 | L P ガス小売業を目的として、神奈川県横浜市港北区新吉田町に東京エルピー瓦斯株式会社（資本金700千円 現・株式会社トーエル）を設立 |
| 1972年 3月 | 埼玉県白岡市上野田に、白岡営業所（現・埼玉T A S Kセンター）を開設（注1） |
| 1972年12月 | 大型団地へのL P ガス供給を目的に横浜市港北区新吉田町に、東京興発株式会社（資本金1,000千円 現・トーエルシステム株式会社）を設立 |
| 1973年 6月 | 大型配送の業務委託を目的として、横浜市港北区新吉田町にトーエル商事株式会社（資本金3,000千円 トーエルサービス株式会社 2011年 5月に当社へ吸収合併）を設立 |
| 1973年12月 | L P ガス製造・卸売業を目的として、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエル（資本金30,000千円）を設立。充填基地にすると共に容器再検査所、配送センター及び安全点検センター開設 |
| 1977年 2月 | 神奈川県厚木市上依知字に、厚木営業所（現・厚木T A S Kセンター）を開設 |
| 1987年 8月 | 茨城県土浦市上高津字沼下に、土浦工場を開設 |
| 1988年 2月 | 神奈川県綾瀬市深谷に、湘南営業所（現・湘南T A S Kセンター）を開設 |
| 1989年 3月 | 安全点検業務を強化する体制を作ることを目的として、有限会社トーエルメンテナンス（資本金17,000千円 現・株式会社ミナックス）を設立（注2） 各地営業所の呼称を「T A S Kセンター」に改称、販売店顧客に対する配送・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「T A S Kシステム」を構築 |
| 1991年 7月 | 埼玉県川越市鯨井に、川越T A S Kセンターを開設 |
| 1992年10月 | 埼玉県北埼玉郡騎西町芋茎に、北埼玉T A S Kセンター（現・南埼玉T A S Kセンターに統合）を開設 |
| 1995年 6月 | 横浜市金沢区福浦に、カマタエナジー株式会社・三石液化ガス株式会社と提携してデポを開設「横浜南配送センター」を開設。同所に横浜南T A S Kセンターを開設 |
| 1996年12月 | 「関東通産局（現・関東経済産業局）認定保安機関」第1号取得 |
| 1997年 4月 | 西東京地区の顧客の高密度化を促進し営業基盤を確立するため、東京都羽村市神明台に株式会社東興から土地・社屋他営業の全部を買取り、トーエル東興株式会社（資本金10,000千円）を設立 |
| 1997年 7月 | 東京都羽村市神明台に、西東京T A S Kセンターを開設 |
| 1997年 7月 | 本社を神奈川県横浜市港北区高田町に新築移転 |
| 1999年10月 | 事業規模の拡大と強化を目的に東京エルピー瓦斯株式会社を存続会社として株式会社トーエルを吸収合併、東京エルピー瓦斯株式会社を株式会社トーエルに商号変更 |
| 1999年11月 | グループ再編のため、トーエル商事株式会社をトーエルサービス株式会社に商号変更し、有限会社トーエルメンテナンスから安全・点検業務を引き継ぐと共に器具販売業務を集約 |
| 1999年12月 | 容器再検査業務を独立させる目的で、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエルエンジニアリング（資本金10,000千円 現・L P G物流株式会社）を設立 |
| 2000年 2月 | グループの結束強化のため、東京興発株式会社及びトーエルサービス株式会社を100%子会社化 |
| 2002年 1月 | 新規事業としてハワイウォーター販売事業を立ち上げ、当該事業の重要な役割を担う株式会社ミナックス（資本金10,000千円 現・株式会社HWコーポレーション）を100%子会社化 |
| 2002年11月 | 横浜市保土ヶ谷区今井町に、有限会社大和商事の土地を買取り、事務所・デポを設置、保土ヶ谷T A S Kセンターを開設 |
| 2002年11月 | ハワイウォーター事業の育成・強化のために、ハワイウォーター部を設置 |
| 2003年 4月 | トーエル東興株式会社を清算（同年 8月清算完了） |
| 2003年 6月 | 横浜市港北区新吉田町にハワイウォーター販売事業のさらなる拡大に備えて、事業用倉庫として土地及び建物を購入し、「横浜ストックヤード」を開設 |
| 2004年 4月 | 株式会社ミナックスは株式会社HWコーポレーションに商号変更 |
| 2004年 8月 | ハワイウォーターの品質管理・製造設備の稼働状況の把握を行うため米国ハワイ州にTOELL U.S.A. CORPORATION（資本金100千ドル）を設立 |
| 2005年 2月 | 株式会社ジャスダック証券取引所（現・東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場 |
| 2006年 1月 | 国産ピュアウォーターの製造をするため長野県大町市に白馬ウォーター株式会社（資本金10,000千円 現・アルプスウォーター株式会社）を設立 |
| 2006年 9月 | アルプスウォーター株式会社にて国産ピュアウォーターの製造を開始 |
| 2008年 1月 | 日本レストランシステム株式会社と折半出資し、ネット販売事業への参入を目的とする合弁会社T & Nネットサービス株式会社を設立 |
| 2008年 7月 | 国産ピュアウォーターの製造をするため山梨県北社市に南アルプスウォーター株式会社（資本金50,000千円）を設立 |

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 2009年5月 | 東京都国立市泉に、多摩T A S Kセンターを開設 |
| 2009年9月 | 日本レストランシステム株式会社と折半出資し、水耕栽培による野菜等の生産を目的とする合弁会社T & Nアグリ株式会社を設立 |
| 2010年5月 | 埼玉県三郷市高州に、三郷T A S Kセンターを開設 |
| 2011年5月 | 保安業務の更なる充実と業務効率の向上を目的に100%子会社であるトーエルサービス株式会社を吸収合併 |
| 2012年5月 | 東京興発株式会社はトーエルシステム株式会社に商号変更 |
| 2012年12月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 2013年3月 | 大阪証券取引所J A S D A Q市場の上場を廃止 |
| 2013年4月 | TOELL U.S.A. CORPORATIONに追加出資し同社を連結子会社化 |
| 2013年5月 | 米国ハワイ州にピュアウォーターの生産工場、Moanalua Factory (ハワイ第1工場) を竣工 |
| 2013年9月 | 株式会社トーエルエンジニアリングはL P G物流株式会社に商号変更 |
| 2013年12月 | 東京証券取引所市場第一部に指定 |
| 2015年1月 | コールセンターと事務センター機能を分社化し株式会社T O M (連結子会社) を設立し、横浜、羽村コールセンター、羽村事務センターを設置 |
| 2015年5月 | 国内のピュアウォーターの生産拠点を大町工場に集約し合理化を計るため南アルプスウォーター株式会社を吸収合併 |
| 2017年12月 | 厚木工場内にバルク工場新設 |
| 2019年6月 | ボトルウォーター需要の伸びに備え、米国ハワイ州にNimitz Factory (ハワイ第2工場) を竣工 |

(注) 1. T A S Kとは、T (特定)・A (エリア)・S (消費者)・K (管理)サービスの略称 (米軍のタスクフォースを模倣したもの) であり、特定地域の消費者管理サービスを行う拠点として、当社では各地営業所の呼称を「T A S Kセンター」(タスクセンター)と定め、販売店から受託するL P ガスに係る事務から販売店顧客に対する配送・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「T A S Kシステム」を構築したものであります。

2. (有)トーエルメンテナンスは、1999年11月(株)稲永総業に、2003年9月(株)アイビーに、2004年5月(株)ミナックスに商号変更しております。2004年4月に商号変更した(株)HWコーポレーションの前社名(株)ミナックスとは別会社であります。

当社代表取締役会長稲永修が議決権の65%を保有する役員の実質財産保全会社であります。

3 【事業の内容】

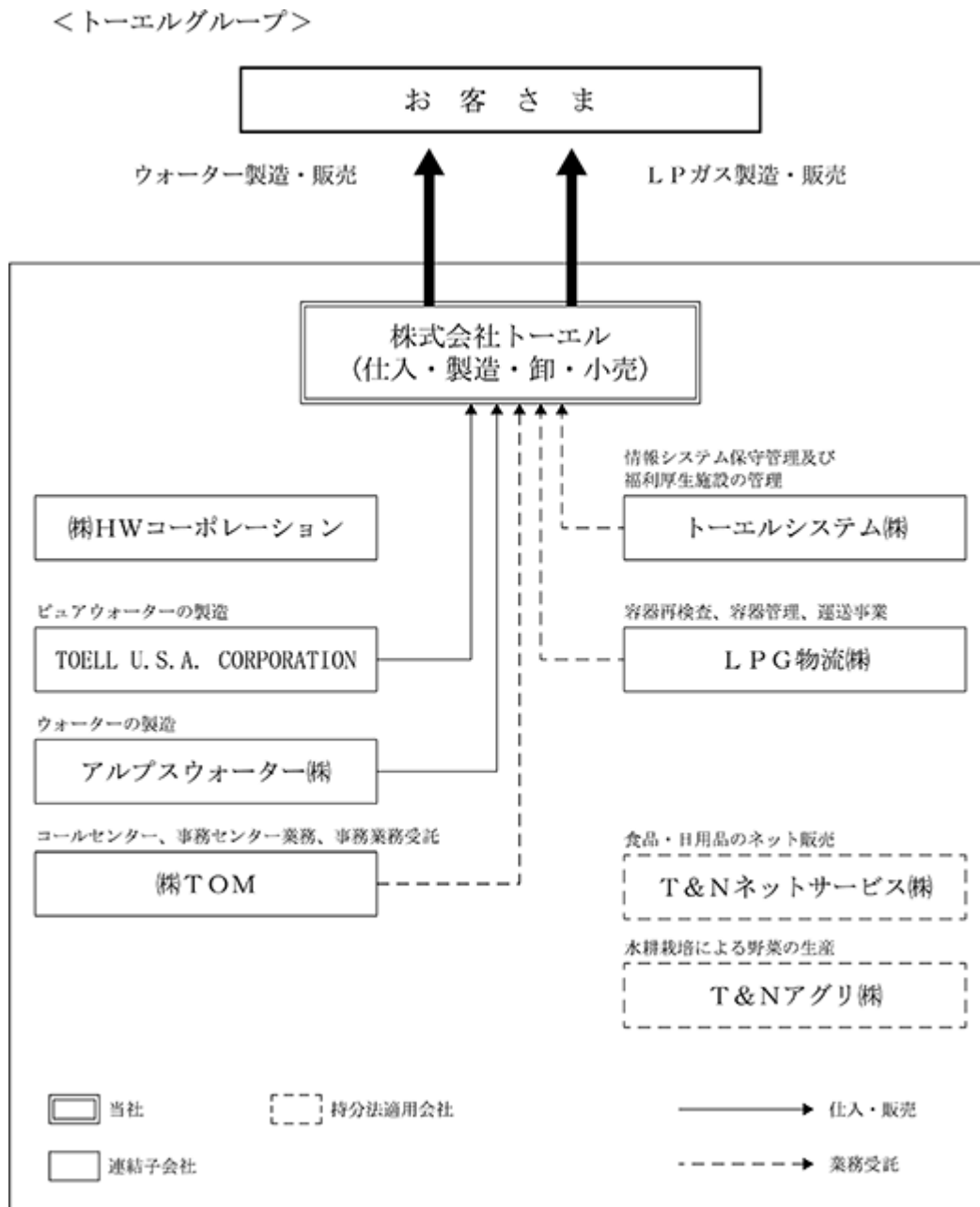
当社グループは、当社、連結子会社6社及び関連会社2社により構成されており、エネルギー事業及びウォーター事業を中心に行っております。エネルギー事業ではL P ガス及び関連機器の卸、小売並びにこれに付随する保安管理、顧客サービス業務を行っているほか、住宅関連設備機器の販売業務を行っております。ウォーター事業では国産ピュアウォーター「アルピナ」とハワイ産ピュアウォーター「Pure Hawaiian」の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、セグメントと同一の区分であり、次のとおりであります。

| 区分 | 業務の内容 | 構成会社 |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| エネルギー事業 | L P ガス販売 | 当社 |
| | L P ガス関連器具販売 | 当社 |
| | L P ガス配管等工事 | 当社 (外注先に委託) |
| | L P ガス充填業務 | 当社 |
| | L P ガス容器再検査、容器管理 | L P G物流(株) |
| | コールセンター、事務センターの運営及び管理 | (株)T O M |
| | ホームサービス | 当社 |
| ウォーター事業 | 国産ウォーターの製造 | アルプスウォーター(株) |
| | ハワイ産ピュアウォーター及び国産ウォーターの販売 | 当社 |
| | ハワイ産ピュアウォーターの製造 | TOELL U.S.A. CORPORATION |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------------|-------------|--------------|-----------------------------------|---------------------|---------------------------------------|
| (連結子会社) トーエルシステム(株) | 横浜市 港北区 | 10 | 当社グループ全体に係る コンピュータ業務、不動 産業務 | 100 | 情報システム開発及び運 用、不動産管理運営 役員の兼任(4名) |
| LPG物流(株) | 神奈川県 厚木市 | 10 | LPGガス容器再検査 容器管理、運送事業 | 100 | LPGガス容器再検査業務 役員の兼任(5名) 資金援助あり |
| (株)HWコーポレーション | 横浜市 港北区 | 10 | ウォーターの販売 | 100 | 役員の兼任(5名) |
| アルプスウォーター(株) (注)2 | 長野県 大町市 | 50 | ウォーターの製造 | 100 | 清涼飲料水の製造 役員の兼任(5名) 資金援助あり |
| (株)TOM | 東京都 羽村市 | 10 | コールセンター、事務セ ンターの運営及び管理 | 100 | コールセンター、事務セ ンターの運営 役員の兼任(4名) |
| TOELL U.S.A. CORPORATION (注)2 | 米国 ハワイ州 | 1,190 | ハワイ産ピュアウォー ターの製造 | 99 | 清涼飲料水の製造 役員の兼任(2名) 資金援助あり |
| (持分法適用関連会社) T&Nネットサービス(株) | 東京都 渋谷区 | 50 | ネット販売事業 | 45 | 食品、日用品のネット販 売 役員の兼任(2名) |
| T&Nアグリ(株) | 東京都 渋谷区 | 100 | 野菜の生産事業 | 50 | 水耕栽培による野菜の販 売 役員の兼任(3名) |

(注) 1. 有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年4月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数 (人) |
|----------|----------|
| エネルギー事業 | 264(140) |
| ウォーター事業 | 207(95) |
| 全社(共通) | 49(9) |
| 合計 | 520(244) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が、前連結会計年度末と比較して73名増加している主な要因は、従来より協力会社に配送業務を委託していた配送員が、子会社であるLPG物流株式会社に従業員として移籍したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年4月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 348(134) | 40.3 | 9.4 | 4,672,538 |

| セグメントの名称 | 従業員数 (人) |
|----------|----------|
| エネルギー事業 | 230(74) |
| ウォーター事業 | 69(51) |
| 全社(共通) | 49(9) |
| 合計 | 348(134) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が、前事業年度末と比較して59名減少している主な要因は、配送業務強化の為、当社従業員が、子会社であるLPG物流株式会社へ出向したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しているものであります。

(1) 経営方針

当社グループは創業以来「商いは全ての人に仕えること」を企業理念として掲げ、ライフライン事業を中心に、地域密着型経営を目指しております。

企業理念を社是として、経営指針（ビジョン）には物流戦略を事業の中心に置き、社員の行動規範（バリュー）にはライフライン事業者としての「安全」「安心」「安定供給」を第一主義に掲げる地域貢献企業を標榜します。

(2) 経営戦略等

ライフライン・コンシェルジュとして「火」「水」「空気」を通して快適な生活を提案し支えることを、経営戦略の基本に置いています。すなわち「火」はエネルギー事業、「水」はウォーター事業、「空気」は未来への成長を育んだ新規事業です。

また、当社グループでのライフライン事業とは物流事業であると捉え、LPガス、ボトルウォーター共に顧客の軒先まで届ける宅配ビジネスです。創業以来、物流戦略を経営の基本に置いて、物流機能の大型化や独自の物流システム開発に継続的な投資を行ってきました。宅配事業を取り巻く顧客ニーズの変化を迅速に捉えるために自社配送に拘り、社員による対面チャネルの強みを活かすことで一層のサービス充実に努めることと、顧客基盤を関東圏に集中させることで供給密度を高め、コスト競争力でも強みを発揮させることを事業基盤拡大戦略の基本に置いています。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは成長戦略に基づく中期3ヶ年事業計画を策定し、毎年期初に過年度の実績を反映した計画数値のレビューを実施しています。創業来の事業の柱でありますLPガスは海外からの輸入に依存しているために、常外的要因で輸入価格が大きく変動し、業績に与える影響が大きいことから、計画数字はローリング形式を取り入れ、柔軟かつ即断の経営判断により計画の検証を行っています。

急速に進む少子高齢化社会における民生エネルギーでの大きな成長期待は望めない中、企業を持続されるための中期指標に営業利益を20億円、営業利益率を7.6%に置いております。エネルギー自由化での競合エネルギーへの対応、ウォーター業界での競争激化への対応を進めるに当たり、生産性と資本効率をいかに高めるかの指標にROEを10%に置いています。

(4) 経営環境

当連結会計年度における国内経済は、海外情勢の不安定な要因から、輸出や生産の一部に弱さも見られましたが、個人消費と設備投資の内需は底固さを示し、緩やかな回復を維持しました。一方、経済の成長や少子高齢化等に伴いあらゆる業種での人手不足が大きな問題となり、物流業界においても配送料値上げや、それに伴う合理化が大きな課題となりました。このような環境のもと、当社は物流競争力を成長戦略の中心に据え、中期経営計画に基づく事業基盤の拡大に努めました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

少子高齢化等によるエネルギー消費量の減少に伴い、業界内の競争は一層厳しくなることが予想されます。エネルギー事業においては、適正な販売価格を設定することにより利益確保に努めると共に、価格競争での顧客獲得を回避すべく新たな新規開拓投資を進めます。またエネルギー自由化に対しては、創業来の強みである自社配送という対面チャネルを生かして、ガス、水、電気、通信をパッケージ化した「TOELLライフラインパッケージ」を提案することで新たな需要の創出に努めます。

ウォーター事業においては、都市部を中心とした建築物の高層化により、オフィス用、家庭用共にボトル宅配の利便性によるウォーター需要が引き続き伸びると予想されるため、首都圏におけるマーケットの開拓に一層集中してまいります。その結果、配送密度が高まり、物流コストが低下することで、より一層の競争力向上に繋げてまいります。また、高品質な原水へのこだわりを多種多様な広告媒体の活用によりPRすると共に、インターネット通販、店頭デモ販売等による販売手法をより一層強化することで、事業基盤の拡大を図ります。

人材の確保・育成については、創業以来全ての業務を自社グループ内で完遂させることを経営理念としており、新卒採用から通年採用に門戸を広げ、優秀な人材確保に努めてまいります。LPガス業務の内、保安サービスや設

備機器点検といった業務はシニア層にとっても長く活躍できる業務であり、未経験者でも活躍できるよう訓練センターを自社内に設けて積極的な採用を行ってまいります。また、ガス業務、ウォーター業務共に女性目線が不可欠な業務であり、とりわけ主婦の力は大きな戦力と考えております。これまでも、ライフライン事業者として地域密着型企业を標榜し、横浜型地域貢献企業、えるぼし認定を取得し、地域生活者、シニア層、主婦層をターゲットとして採用に力をいれてまいりましたが、今後も多岐に渡る業務に合せた雇用形態を用意することで人手不足にも対処して行きます。

ハワイ州オアフ島から輸入しております「Pure Hawaiian」は遠隔海上輸送のため、日本国内での販売数量が増えるにつれ、安定供給への体制強化が求められます。新しく建設しておりますTOELL U.S.A. CORPORATIONの第2工場「Nimitz Factory」が完成しますと製造能力は倍増します。より一層の販売力強化に努め投資の早期回収に全社挙げて取り組みます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) L P ガスの売上原価が業績に与える影響について

L P ガスは、その大半を中東からの輸入に依存している関係上、地政学的要因や需給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を売上原価は受けます。当社は卸売、業務用、工業用等の大口顧客との取引契約は、輸入価格連動方式を採用しており売上原価の変動には速やかに対応できるようになっていますが、一般家庭用については消費者の理解が得られるよう慎重に価格動向を見極めながら価格改定を行うために、売上原価と販売価格との間にタイムラグが生じ、利益に影響を与える場合があります。

(2) ウォーター事業の供給に対するリスクについて

当社のボトルウォーターは長野県大町工場で製造します「アルピナ」とハワイ州Moanalua Factoryでの「Pure Hawaiian」を主力商品とし、いずれも自社工場として品質管理と安定供給には十分な管理体制で行っています。しかしながら特にハワイ工場からの輸入については、地理的に長距離海上輸送に伴う諸々のリスクが考えられます。

(3) 業績に及ぼす季節変動リスクについて

L P ガス事業の需要は、気温及び水温の影響を大きく受け冬季に需要のピークとなり夏季に減少します。これに対してウォーター事業の需要は逆であります。従って両事業の特徴が季節間差を補完する関係にありますが、冷夏・暖冬といった特異な異常気象の場合には季節変動要因が当社のグループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界での競合競争について

L P ガス業界はエネルギー自由化競争で電力、都市ガスとの競合関係に巻き込まれる関係になってきました。ウォーター業界は大手清涼飲料水メーカーやネット通信販売業者の参入で競争は益々激しくなっております。同業者、異業種業者も含めた競争が激しくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開のリスクについて

日本の美味しい水を主に東南アジアへ輸出する海外戦略を進めております。シンガポール、香港、ベトナム、タイと販路国を広げています。販売債権確保のための契約は十分に交わしておりますが、当社が想定している以上に輸出相手国の政治経済事情が急変した場合、契約中止のリスクが発生します。

(6) 個人情報の管理について

当社は自社内での情報システム体制を構築し、L P ガス、ウォーター顧客並びに横浜市水道局よりの水道検針料金整理業務に伴う個人情報を取扱っております。情報漏洩防止の観点から情報システム運用については社内における関連諸規定に基づき厳しく管理しております。また、個人情報保護法等の法令及び社内規程に基づき顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一大規模な顧客情報の流出等が生じた場合には、企業信用の失墜や、損害賠償金の支払い等によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害の発生が及ぼすリスクについて

当社は関東圏を中心として、LPガス、ウォーターといったライフライン商品を事業の基幹に置いています。そのため災害発生の緊急時対応としての事業継続計画はもとより、地域住民や行政からの緊急応援要請に応えられる体制を整えております。しかしながら、大規模な地震等の発生により当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被り、取引先・従業員の安全確保のために事業活動に影響が生じるような事態になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

LPガス事業は「高圧ガス保安法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」をはじめとし、ウォーター事業では「食品衛生法」等様々な法律・規則により規制され、また管轄諸官庁からの指導の下に事業を営んでおります。将来において法的規制や行政指導が大きく変更された場合に、新たな業務上の制約や競争激化に繋がることや、多額の設備投資が必要になること等、現在では予見できない要因によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、海外情勢の不安定な要因から、輸出や生産の一部に弱さも見られましたが、個人消費と設備投資の内需は底固さを示し、緩やかな回復を維持しました。一方、経済の成長や少子高齢化等に伴いあらゆる業種での人手不足が大きな問題となり、物流業界においても配送料値上げや、それに伴う合理化が大きな課題となりました。このような環境のもと、当社は物流競争力を成長戦略の中心に据え、中期経営計画に基づく事業基盤の拡大に努めました。事業の柱でありますLPガス、ウォーターは共にお客様のお手元まで商品をお届けする宅配ビジネスであり、創業以来、この配送業務をコストとして捉えるのではなく、商品の付加価値を向上させるためのサービス業務として捉え、独自の物流機能を進化させてきました。更に、変わり続ける顧客ニーズを迅速に捉えるため、自社配送による対面チャネルを強化することでサービスの充実にも努めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は23,709百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は1,627百万円（前連結会計年度比7.1%減）、経常利益は1,752百万円（前連結会計年度比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,133百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

また、当連結会計年度の財政状態は、総資産は25,473百万円（前連結会計年度比5.3%増）、負債は9,830百万円（前連結会計年度比6.2%増）、純資産は15,642百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

エネルギー事業

LPガス需要は季節指数や気温に左右されます。当連結会計年度は猛暑と暖冬の影響を受け販売数量は伸び悩みましたが、LPガス輸入価格の高値推移に伴う売上原価の上昇を反映し、販売価格の改定等を行ったため増収となりました。しかしながら、売上原価の上昇と販売価格改定にタイムラグが生じたことで減益となりました。LPガス小売市場では廉売による顧客獲得競争に沈静化の兆しは見えませんが、当社はエネルギー事業者として公正な判断に基づく適正価格をホームページ上に公開することで、顧客の理解を得ながら利益の確保に努めてきました。また電力、都市ガスを含めたエネルギー小売市場の自由化競争に対しては、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」を提供することで、既存顧客の取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。

また、LPガスの配送業務は、独自の物流システムによる自社配送の利点を生かし、対面チャネルを強化することで事業基盤の拡大に努めました。併せて、厚木工場内にバルク工場を新設し、バルク貯槽の設置から廃棄までのワンストップ供給体制を構築すると共に、大型バルクローリーの増車等の投資を行うことで、物流の差別化と競争力強化に努めました。

この結果、売上高は17,440百万円（前連結会計年度比0.6%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は2,371百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

ウォーター事業

日本の飲料水市場は上水道水やペットボトルが主流です。ボトルウォーターはより安全で美味しい水を飲みたいという志向の変化、都市部の高層住宅増加に伴う水の宅配サービス利便性の評価等により、着実に市場は伸びています。こうした市場の成長と共に業界内の競争は激しくなっていますが、当社は高品質な天然の原水を競争力ある価格で提供することにより差別化を図っています。また人手不足による物流コストの上昇が社会問題化する中、自社配送による個別宅配で対面チャネルの強化を図り、コスト削減とサービス向上に努め顧客開拓を進めました。加えて、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの販売強化により新規顧客獲得に努めた結果、ボトルウォーターの出荷本数は12リットルボトル換算で前年同期比3.0%増となりました。

長野県大町工場では、「3,000m級の山々が連なる日本の秘境北アルプスの麓、自然豊かな天然水」から生まれた『アルピナ』、米国ハワイ州Moanalua Factory（ハワイ第1工場）では、「太平洋の真中ハワイの溶岩でろ過された天然水」から生まれた『Pure Hawaiian』、いずれも天然水を原水とするピュアウォーターですが、これに北アルプスの天然水そのものをお楽しみいただける『信濃湧水』を加え、これら3ブランドをリターンブル、ワンウェイ2種類のボトルを取り揃えることで様々な顧客のニーズに対応してきました。

また、ボトルウォーターの差別化戦略と付加価値向上を目的に開発した「高濃度水素水サーバー」は、水素溶存量最大4.1ppmの水素水がいつでもできたての状態で飲める業界内で追随を許さない商品であり、美容・健康市場にも販路を開きウォーター事業に貢献しました。

海外輸出戦略については、現在シンガポール、香港、タイ、ベトナム、台湾へ輸出しておりますが、今年中にはインドネシアへ輸出を開始する目処が付きました。成長著しい東南アジアは将来大きな市場になると考え、引き続き新たな輸出国及び販路の開拓に努めていきます。

更に、ボトルウォーター需要の伸びに備え、一層の安定供給を目的として大町工場の敷地を拡張し第4工場の準備を進めております。また、Nimitz Factory（ハワイ第2工場）は2019年6月より稼働しております。

この結果、売上高は6,268百万円（前連結会計年度比6.5%増）、管理部門経費配賦前の営業利益は1,053百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ772百万円増加し、当連結会計年度末は、5,337百万円（前連結会計年度比16.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,021百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,750百万円、減価償却費1,641百万円があったものの、法人税等の支払額730百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,905百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。

これは主にハワイ第2工場建設等に伴う有形固定資産の取得による支出1,858百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、344百万円（前連結会計年度比61.1%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,300百万円があったものの、ファイナンスリース債務762百万円及び長期借入金の返済393百万円、配当金の支払298百万円があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) | 前連結会計年度比 (%) |
|-------------|--|--------------|
| ウォーター事業(千円) | 1,552,004 | 10.5 |
| 合計(千円) | 1,552,004 | 10.5 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) | 前連結会計年度比 (%) |
|-------------|--|--------------|
| エネルギー事業(千円) | 11,234,000 | 0.5 |
| ウォーター事業(千円) | 632,322 | 0.6 |
| 合計(千円) | 11,866,323 | 0.4 |

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) | 前連結会計年度比 (%) |
|-------------|--|--------------|
| 小売 | 11,275,220 | 1.4 |
| 総合管理(注)4 | 592,758 | 5.1 |
| 卸売 | 5,572,770 | 4.3 |
| エネルギー事業(千円) | 17,440,749 | 0.6 |
| 小売 | 5,041,596 | 2.0 |
| 卸売 | 1,226,738 | 29.7 |
| ウォーター事業(千円) | 6,268,335 | 6.5 |
| 合計(千円) | 23,709,084 | 2.1 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 総合管理とは、当社が販売店の小売顧客サービスについて当社の小売顧客と同様の管理を委託されてLPガス供給を行う販売形態であり、営業権(販売店が小売顧客へガスを販売する権利)を持つ販売店にはロイヤリティの支払をする取引形態であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、財務の健全上、保守的な観点に立って、見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載しております。

財政状態の分析

a. 総資産

流動資産の残高は10,052百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。この主な内容は、現金及び預金が772百万円の増加があったこと等によるものであります。

固定資産の残高は15,420百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。この主な内容は、ハワイの第2工場建設等に伴う建設仮勘定1,189百万円の増加があったこと等によるものであります。

b. 負債

流動負債の残高は5,785百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。この主な内容は、1年内返済予定の長期借入金80百万円の増加があったこと等によるものであります。

固定負債の残高は4,044百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。この主な内容は、長期借入金826百万円の増加があったこと等によるものであります。

c. 純資産

純資産合計は15,642百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。この主な内容は、利益剰余金835百万円の増加によるものであります。

経営成績の分析

a. 売上高の状況

エネルギー事業のセグメントにつきましては、LPガス需要は季節指数や気温に左右されます。当連結会計年度は猛暑と暖冬の影響を受け販売数量は伸び悩みましたが、LPガス輸入価格の高値推移に伴う売上原価の上昇を反映し、販売価格の改定等を行ったため増収となり、売上高は17,440百万円と前連結会計年度比0.6%増となりました。

ウォーター事業のセグメントにつきましては、12リットル換算でのボトル販売総本数では前連結会計年度比増加となりましたが、ハワイ産「Pure Hawaiian」に比してボトル単価の安い大町産の「アルピナ」の伸びの方が大きいために、6,268百万円と前連結会計年度比6.5%増に留まりました。

b. 営業利益の状況

エネルギー事業のセグメントにつきましては、輸入価格高騰により売上原価の値上がりに伴い、販売価格の改定も行いましたが、一部に価格改定タイムラグが生じたことから、管理部門経費配賦前の営業利益は2,371百万円と前連結会計年度比3.1%減となりました。

ウォーター事業のセグメントにつきましては、連結決算対象子会社でありますボトルウォーター製造のアルプスウォーター株式会社、並びにTOELL U.S.A. CORPORATIONの生産稼働率が上がったために製造コストが下がり、管理部門経費配賦前の営業利益は1,053百万円と前連結会計年度比0.2%増となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の創業以来の基幹事業でありますエネルギー事業のL Pガスの輸入価格は、国際原油価格の動向、中東での地政学リスク要因による需給バランスの崩れや為替等の影響を受けて、常に変動します。輸入価格の変動は速やかに販売価格に反映させる販売契約を締結しておりますが、販売価格改定時の一時のタイムラグが生じることで経営成績に影響を与える可能性があります。

また民生エネルギーの自由化は、電力、都市ガスにL Pガス業界も巻き込んだエネルギー競争時代の到来であり、またボトルウォーター業界においても新規参入業者も含めた競争は激化の一途と考えます。競争を克服する事業戦略の遂行で、事業基盤の強化拡大を図ってまいります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー」に記載されているとおりであります。

当社は主としてエネルギー事業を行っており、小売・卸売とも月末締めで翌月末には代金を回収でき、売掛金の回収期間は総じて短く良好と言えますが、季節要因によりL Pガスの消費量が相対的に減少する夏場にかけては、資金繰り上、運転資金需要が発生します。また、ガス供給設備の新設やウォーター事業における生産設備投資に際しても資金需要が発生いたしますが、当社では主として銀行借入により賄っております。取引銀行数行との間で当座借越枠の契約を締結しておりますので、運転資金については未使用の借入枠の中で賄えるものと認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------------------------|--------|------------------------------------|--------|---|
| 当社 (提出会社) | 横浜市 | 横浜市港北区・都筑区一円及び受託者事務所内における水道局検針業務委託 | 左記参照 | 2017年4月1日から 2022年12月31日まで |
| アルプスウォーター(株) (連結子会社) | 長野県大町市 | 清涼飲料水 (アルピナ) | 原水供給契約 | 2013年4月22日から 2014年3月31日まで 以後1年毎自動延長 |

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、エネルギー事業・ウォーター事業を中心に2,246百万円の設備投資を実施しました。

エネルギー事業においては安定供給を目的として、ガス供給設備の新設及びガスメーター、L Pガス容器等493百万円の設備投資を実施し、ウォーター事業ではNimitz Factory（ハワイ第2工場）建設を中心に1,626百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年4月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | | 従業員数 (人) | |
|-------------------------------|--------------------|----------------------------|-------------|-------------------|-------------------------|-----------------|--------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | 有形 リース 資産 | その他 | | 合計 |
| 本社 (横浜市港北区) | 全社 | 統括業務施設 | 332,144 | 10,958 | 645,399 (1,654.28) | - | 3,416 | 991,918 | 49 (11) |
| 横浜営業所 設計工務部 (横浜市港北区) | エネルギー事業 | 営業所・倉庫 ガス充填設備 | 83,708 | 13,051 | 1,045,386 (6,698.14) | - | 13,162 | 1,155,309 | 116 (62) |
| 厚木営業所 厚木工場 (神奈川県厚木市) | エネルギー事業 ウォーター事業 | 営業所・倉庫 ガス充填設備 耐圧検査設備 | 100,644 | 143,256 | 241,478 (18,678.55) | - | 10,679 | 496,057 | 40 (6) |
| 西東京営業所 (東京都羽村市) | エネルギー事業 ウォーター事業 | 営業所 | 77,853 | 126 | 323,900 (1,340.98) | - | 1,648 | 403,528 | 10 (1) |
| 湘南営業所 (神奈川県綾瀬市) | エネルギー事業 ウォーター事業 | 営業所 | 54,294 | 4,706 | 261,873 (2,300.92) | - | 1,533 | 322,407 | 16 (1) |
| 南埼玉営業所 (埼玉県白岡市) | エネルギー事業 ウォーター事業 | 営業所 ガス充填設備 | 36,124 | 409 | 45,326 (1,321.00) | - | 234 | 82,095 | 13 |
| 川越営業所 (埼玉県川越市) | エネルギー事業 ウォーター事業 | 営業所 | 36,160 | 1,435 | 45,640 (727.00) | - | 485 | 83,721 | 15 |
| 茨城営業所 土浦工場 (茨城県土浦市) | エネルギー事業 ウォーター事業 | 営業所 ガス充填設備 | 45,392 | 15,623 | (注)3 - (7,302.78) | - | 1,094 | 62,110 | 10 (1) |
| 保土ヶ谷緊急センター (横浜市保土ヶ谷区) | エネルギー事業 ウォーター事業 | 営業所 | 57,152 | 1,129 | 117,952 (981.62) | - | 0 | 176,234 | 0 (1) |
| 多摩営業所 (東京都国立市) | エネルギー事業 ウォーター事業 | 営業所 | 3,012 | 652 | (注)3 - (991.74) | - | 0 | 3,665 | 5 |
| 三郷営業所 (埼玉県三郷市) | エネルギー事業 ウォーター事業 | 倉庫及び営業所 | 2,341 | - | 20,775 (1,801.18) | - | 38 | 23,155 | 8 (6) |
| 京浜ハブヤード (横浜市港北区) | ウォーター事業 | 倉庫及び営業所 | 57,272 | 10,877 | 720,757 (4,431.19) | - | 6,062 | 794,970 | 58 (36) |
| 横浜ロジテム (横浜市港北区) | ウォーター事業 | 倉庫及び営業所 | 40,639 | 891 | 600,767 (5,632.30) | - | 1,286 | 643,585 | 2 (2) |
| 富里ストックヤード (千葉県富里市) | ウォーター事業 | 倉庫及び営業所 | 19,057 | 979 | (注)3 - (2,624.00) | - | 59 | 20,095 | 0 (1) |
| 杉戸ストックヤード (埼玉県北葛飾郡 杉戸町) | ウォーター事業 | 倉庫及び営業所 | 3,175 | - | (注)3 - (1,301.26) | - | 0 | 3,175 | 2 (3) |
| 鳥浜ストックヤード (横浜市金沢区) | ウォーター事業 | 倉庫及び営業所 | 521 | - | (注)3 - (1,983.51) | - | 0 | 521 | 2 |
| 入間ストックヤード (埼玉県入間市) | ウォーター事業 | 倉庫及び営業所 | 54,939 | - | (注)3 - (2,974.00) | - | 0 | 54,939 | 1 (3) |
| 加須ストックヤード (埼玉県加須市) | ウォーター事業 | 倉庫及び営業所 | 44,731 | 141 | 204,564 (1,746.07) | - | 2,993 | 252,430 | 1 |

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 連結会社以外の者から賃借中の土地であります。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

| 名称 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 数量又は面積 | 賃借期間又はリース期間(年) | 年間賃借料又はリース料(千円) |
|-----------|--------------------|----------------------------|-----------|----------------|-----------------|
| 土地 | エネルギー事業 ウォーター事業 | 茨城T A S Kセンター 土浦工場 (賃借) | 7,302.78㎡ | 28 | 13,948 |
| 機械装置及び運搬具 | エネルギー事業 | ガスメーター (リース) | 97,666台 | 10 | 103,275 |
| 工具、器具及び備品 | ウォーター事業 | ウォーターサーバー (リース) | 112,475台 | 5 | 287,061 |

(2) 国内子会社

2019年4月30日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数(人) |
|--------------|-------------|----------|---------------------------|------------------|-----------|-----------------------|---------|--------|-----------|------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積㎡) | 有形リース資産 | その他 | 合計 | |
| トーエルシステム(株) | 本社(横浜市港北区) | 管理本部 | 情報処理機器 賃貸不動産 | 107,904 | - | 331,940 (1,840.27) | 1,661 | 19,276 | 460,782 | - |
| L P G物流(株) | 本社(神奈川県厚木市) | エネルギー事業 | L P ガス容器 再検査設備 容器管理 | 107,528 | - | 18,847 (256.0) | - | 1,361 | 127,737 | 117 (8) |
| アルプスウォーター(株) | 本社(長野県大町市) | ウォーター事業 | 水の製造設備 | (注) 3 758,719 | 572,614 | - (53,371.76) | 118,957 | 6,402 | 1,456,693 | 31 (33) |

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. アルプスウォーター(株)の建物及び構築物金額は、国庫補助金等による圧縮記帳31,684千円が控除されております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

| 会社名 | 名称 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 数量又は面積 | 賃借期間又はリース期間(年) | 年間賃借料又はリース料(千円) |
|--------------|-----------|----------|--------|------------|----------------|-----------------|
| アルプスウォーター(株) | 土地 | ウォーター事業 | 工場及び倉庫 | 53,371.76㎡ | 25 | 10,834 |
| トーエルシステム(株) | 工具、器具及び備品 | 全社 | 業務用P C | 589台 | 4 | 11,355 |
| トーエルシステム(株) | 工具、器具及び備品 | 全社 | P D A | 345式 | 5 | 4,364 |

(3) 在外子会社

2019年4月30日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数(人) |
|--------------------------|------------|----------|--------|----------|-----------|--------------------------|---------|-------|---------|-----------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積㎡) | 有形リース資産 | その他 | 合計 | |
| TOELL U.S.A. CORPORATION | 米国 ハワイ州 | ウォーター事業 | 水の製造設備 | 282,126 | 125,451 | (注) 4 - (7,800.00) | - | 1,094 | 408,672 | - (15) |

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 連結会社以外の者から賃借中の土地であり、年間賃借料は44,071千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、LPガス及び清涼飲料水の安定供給及び新規の需要への対応並びに物流の合理化を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

| 会社名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の増加能力 |
|--------------------------|--------|----------|---------|------------|--------------|-----------|------------|----------|----------------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| TOELL U.S.A. corporation | 米国ハワイ州 | ウォーター事業 | 水の製造設備 | 1,663,427 | 1,242,454 | 借入金 | 2018年4月 | 2019年6月 | 最大400万本/年 (12リットルボトル換算) |
| アルプスウォーター(株) | 長野県大町市 | ウォーター事業 | 工場の敷地拡張 | 450,000 | 185,760 | 借入金及び自己資金 | 2018年6月 | 2019年12月 | - (注2) |

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、現時点では未確定であるため未定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2019年4月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年7月31日) | 上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 20,415,040 | 20,415,040 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 (注) |
| 計 | 20,415,040 | 20,415,040 | | |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2012年12月25日 | 1,000,000 | 20,415,040 | 211,870 | 767,152 | 211,870 | 1,460,274 |

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 452円
発行価額 423.74円
資本組入額 211.87円
払込金総額 423,740千円

(5) 【所有者別状況】

2019年4月30日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数100株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | - | 19 | 24 | 75 | 42 | 4 | 3,038 | 3,202 | - |
| 所有株式数（単元） | - | 14,857 | 568 | 63,454 | 2,056 | 755 | 122,430 | 204,120 | 3,040 |
| 所有株式数の割合（％） | - | 7.28 | 0.28 | 31.09 | 1.01 | 0.37 | 59.98 | 100 | - |

(注) 自己株式624,795株は、「個人その他」に6,247単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％） |
|----------|------------------|-----------|-----------------------------------|
| (株)MONY | 横浜市港北区大倉山1丁目5-24 | 2,132 | 10.77 |
| (株)ミナックス | 横浜市港北区高田東4丁目3-4 | 1,559 | 7.88 |
| 中田 みち | 横浜市港北区 | 1,304 | 6.59 |
| レモンガス(株) | 神奈川県平塚市高根1 | 1,021 | 5.15 |
| 敷地 みか | 横浜市港北区 | 903 | 4.56 |
| 稲永 修 | 横浜市港北区 | 882 | 4.45 |
| 岩谷産業(株) | 大阪市中央区本町3丁目6-4 | 860 | 4.34 |
| 稲永 稔 | 神奈川県茅ヶ崎市 | 604 | 3.05 |
| 日下 みな | 米国ハワイ州ホノルル市 | 401 | 2.02 |
| 稲永 佳久 | 横浜市都筑区 | 371 | 1.87 |
| 計 | | 10,041 | 50.73 |

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式624千株があります。

2. 前事業年度において主要株主でなかった(株)MONYは、当事業年度中に主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 624,700 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,787,300 | 197,873 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,040 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 20,415,040 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 197,873 | - |

【自己株式等】

2019年4月30日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 株式会社トーエル | 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号 | 624,700 | - | 624,700 | 3.06 |
| 計 | - | 624,700 | - | 624,700 | 3.06 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|---------|-----------|
| 取締役会(2018年9月13日)での決議状況 (取得日2018年9月14日) | 130,000 | 120,380 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 130,000 | 120,380 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5 | 3 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (譲渡制限付株式報酬としての処分) | 25,500 | 21,952 | - | - |
| 保有自己株式数 | 624,795 | - | 624,795 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは継続的且つ安定的な業績向上の実現を目指し、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題としております。当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の基準日を定款で定めておりますが、当社の利益は事業の特徴から下期に偏重するために、現在は年1回の期末配当を基本としております。将来的には、年2回の配当実施に向け業績の向上に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、2019年6月28日開催の取締役会決議により、1株当たり15円(普通配当15円)とし、配当金の支払開始日(効力発生日)は2019年7月16日とさせていただきます。

内部留保金につきましては、LPガス営業権の獲得、LPガス供給設備、ピュアウォーター製造設備拡充などへの投資に備え、今後の事業拡大につなげていく方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 2019年6月28日 取締役会決議 | 296 | 15 |

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

本来、企業とは社会的責任と公共的使命に裏打ちされた高い職業倫理観を持った経営者の手腕によって、その重要性が、自律的で意欲旺盛な役職員に強調・明示・徹底されることで社会公器としての存在価値は高まるものであると考えております。当社はこの経営思想に基づいて、ステークホルダーの信頼に応えるために、社外取締役の充実により、経営の監視機能を強化し経営の透明性・健全性を高める一方、執行役員制度を設けて重要方針の徹底と迅速・円滑な業務執行を図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会を設置することにより、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの強化、更なる企業価値の向上につながるものと考えております。

また、経営陣の迅速な意思決定とそれに基づく業務の確実な執行を徹底する組織体制の確立を目的に執行役員制度を導入しております。

イ. 取締役会は、3ヶ月に1回以上開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法制上の課題を含む重要な経営方針の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。

また、取締役会は重要な業務執行の決定を経営会議に委任することで、意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。

取締役会の構成員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の稲永修、中田みち、横田孝治、後藤真、澤山英夫、室越義和、渋谷成寿、関本兼助、八尋敏行、監査等委員である取締役の稲永昌也、谷口五月、齊藤和子の12名であり、議長は代表取締役社長である横田孝治が務めております。

なお、谷口五月及び齊藤和子は社外取締役であります。

ロ. 監査等委員会は、内部監査室を監査等委員会直轄の組織として設置、指揮命令・報告体制を整備し、内部統制システムを活用した組織的な監査・監督を行っております。3ヶ月に1回定例の監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、業務の執行状況、監査状況の確認を行うとともに、会計監査人と連携して経営の適正な監督を行っております。また、取締役会に全ての監査等委員が出席する他、常勤の監査等委員は重要な会議に出席し、経営全般にわたる状況把握に努め、取締役の業務執行を監査・監督しております。

監査等委員会の構成員は、常勤監査等委員である取締役の稲永昌也、監査等委員である取締役の谷口五月、齊藤和子の3名であり、委員長は常勤監査等委員である取締役の稲永昌也が務めております。

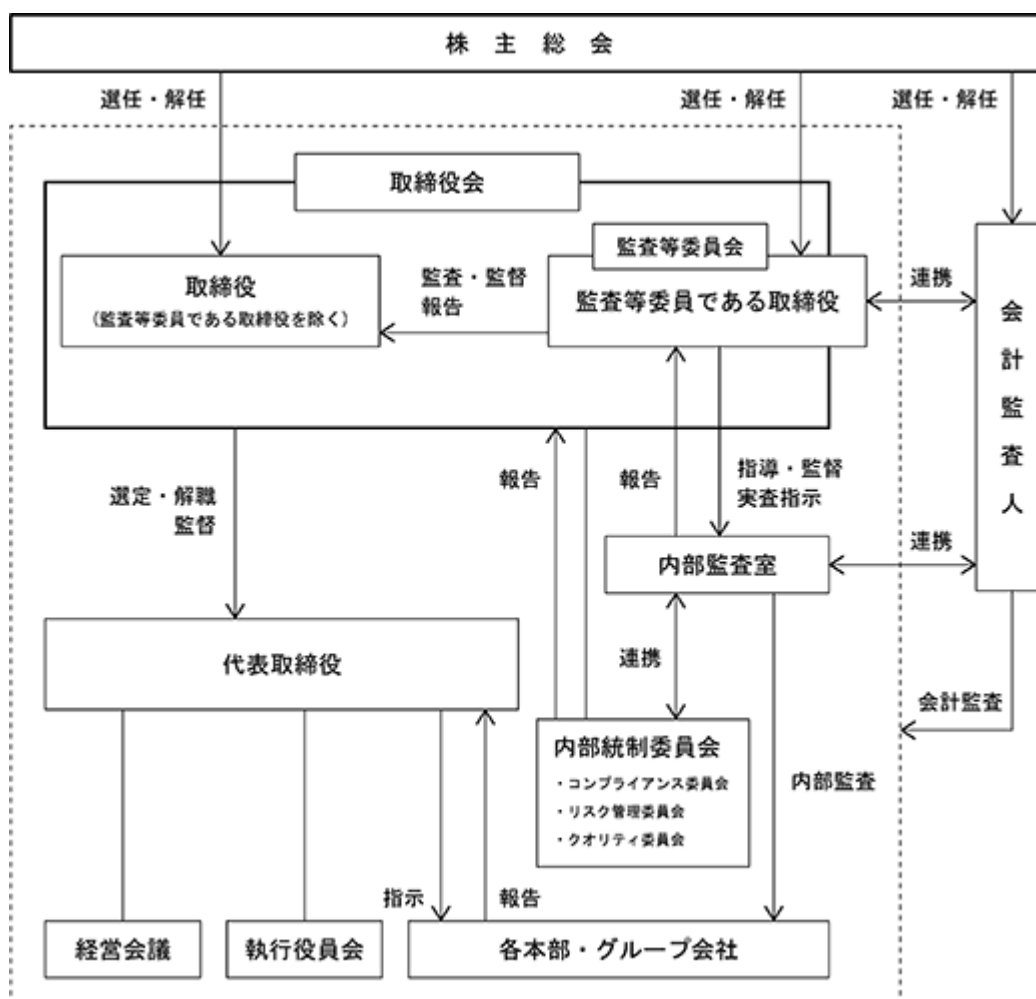
ハ. 経営会議は、原則として毎週1回開催し、経営の全般的な業務執行方針、経営に関する重要事項のうち取締役会に付議する事項を決定する場であると同時に、取締役会から委任を受けた業務執行について協議・決定を行っております。

経営会議の構成員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の稲永修、中田みち、横田孝治、後藤真、澤山英夫、室越義和、渋谷成寿、関本兼助、八尋敏行の9名であり、議長は代表取締役社長である横田孝治が務めております。オブザーバーとして常勤監査等委員である取締役の稲永昌也が出席するほか、必要に応じ本部内責任者も参画しております。

ニ. 執行役員会は、毎月1回開催し、全般的業務執行方針・計画並びに重要な業務の実施に関し協議するとともに経営幹部の問題意識共有化と意思決定のコンセンサスを図っております。

執行役員会の構成員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の横田孝治、後藤真、澤山英夫、室越義和、渋谷成寿、関本兼助、八尋敏行、上席執行役員である敷地晃、笹山和則、服部頼和、執行役員である山田健博、内藤剛司、岡林徹の13名であり、議長は代表取締役社長である横田孝治が務めております。オブザーバーとして取締役（監査等委員である取締役を除く。）の稲永修、中田みち、常勤監査等委員である取締役の稲永昌也が出席しております。

・当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。（2019年7月30日現在）



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、2019年7月30日開催の取締役会において会社法に基づき決議した以下「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、体制の整備を進めております。金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」の体制構築については推進機関として内部統制委員会を設置しております。

（内部統制システムの整備に関する基本方針）

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「経営理念」の浸透と法令遵守の徹底を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス体制に係る規程を整備するとともに、当社にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括・管理の上、定期的にと取締役会及び監査等委員会に報告する。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書（電磁的記録を含む。）を関連資料とともに「文書規程」「情報リスク管理規程」に則り、各業務担当部署又は管理本部において適正に保存及び管理を行う。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社にリスク管理委員会を設置し、当社グループの経営にかかわるリスクを体系的に把握しそのリスクの評価を行う。
- ・「リスク管理規程」を定め、当社グループにおいて重大な事態が発生した場合の損害を最小限にとどめるための対策・手順を整備する。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を3ヶ月に1回以上開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に基づく重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。
 - ・「経営会議規程」に基づき、取締役会から委任を受けた重要な事項については、すべての監査等委員でない取締役及び常勤の監査等委員である取締役（オブザーバー）が出席する経営会議において迅速・果敢な意思決定を行う。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行を効率的に行うため、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」において各々の職務及びその職務執行手段を定める。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・グループ全社員の行動規範として定めた「トーエル倫理指針」を周知徹底し、コンプライアンス教育・啓発を実施する。
 - ・内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、当社グループの業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施し、監査等委員会に対しその結果を報告する。また、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善状況についても追跡監査を行う。
 - ・公益通報制度を踏まえたグループ内相談窓口の責任者を取締役の中から任命し、コンプライアンス逸脱行為防止に向けた体制を整備する。
- f. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・企業集団として「トーエル経営理念」並びに行動規範としての「トーエル倫理指針」を共有し、コンプライアンスやリスク管理などの理念の統一を保つ。
 - ・当社が一括して連結子会社の経理業務と人事業務における事務作業を代行処理し、日常的に不正・誤謬の発生を防ぐ。
 - ・「関係会社管理規程」に基づき、グループ企業との連携を図る所管部署を設置するとともに、グループ企業に対し重要事項の事前承認及び定期的な経営情報の報告を義務付ける。
- g. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人、及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会がその職務を円滑に遂行するため、その職務を補助する直轄の組織として内部監査室を設置し、専任の使用人を配置する。当該使用人は、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行するものとする。また、当該使用人の人事異動・人事評価等については、監査等委員会の意見を斟酌するものとする。

- h. 当社及び子会社の取締役、使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、及び監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社及び子会社の取締役、使用人等は、会社に著しい損失を及ぼす恐れのある事実が発生したとき、又は当該取締役、使用人等による法令及び定款に違反する重大な事実を発見したときは監査等委員会に直ちに報告する。
 - ・当社及び子会社の取締役、使用人等は、監査等委員会から報告を求められた場合には速やかに必要な報告及び情報提供を行う。
 - ・「内部通報および通報者保護管理規程」に基づき、監査等委員会へ報告をした者に対し当該報告をしたことを理由としていかなる不利益扱いも行わず、当該報告者に対し不利益扱いや嫌がらせ等を行った者がいた場合には、就業規則に従って懲戒処分を科することができる。
- i. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該監査等委員の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員会は代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。
 - ・取締役及び取締役会は監査等委員会による情報収集、監査等委員会監査に協力し、積極的な意思疎通を図る。
 - ・取締役会は監査等委員会が必要な場合には、専門家（弁護士、税理士、公認会計士等）と意思疎通を図るなど、監査等委員会の円滑な監査活動のための体制を整える。
- k. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社グループは、「倫理規程」及び「反社会的勢力排除規程」に基づき、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度で対応し、いかなる名目の利益供与も行わず、その係わりを一切持たないものとする。
 - ・反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況
() 反社会的勢力への対応については、最高責任者を管理本部長、不当要求防止統括責任者を総務部長とし、不当要求防止統括責任者はすべての不当要求対応窓口としてその対応を行う。
() 総務部に反社会的勢力排除に精通した経験者を社員として受け入れ、情報収集・管理に努めるとともに、外部の専門機関（警察、弁護士等）との連携強化を図る。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

グループ会社全体のあらゆるリスクに対する有効なヘッジ策を講じるため当社に内部統制委員会を設置、その傘下に分科会としてリスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びクオリティ委員会を設置し、リスクの管理、コンプライアンスに係る社員の意識強化、人材育成、商品の品質管理向上を図る体制を整備しております。

内部統制委員会は、内部統制システム基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の課題把握、課題解決へ向け、対策の策定とその実行方法について審議・決定しております。

リスク管理委員会は、損失の危険の管理を目的に設置しております。当社グループ全体の事業における様々なリスクを評価しその対策を策定、リスク発生時の損害を最小限に止める体制を整備しております。

コンプライアンス委員会は、当社及びグループ企業の取締役・従業員による法令遵守の徹底を図る目的で設置しております。当社グループ全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括・管理すると共に、コンプライアンスの遵守状況を定期的且つ必要な都度、取締役会及び監査等委員会に報告しております。

また、コンプライアンスに係る社員教育を継続的に実施しており、特に保安業務に関する教育は、毎月実施する他、必要に応じて臨時の保安教育を行うなど、保安の強化・維持に努めております。「倫理規程」「倫理指針」「懲戒基準」をはじめとする各種規程を従業員に周知徹底し、社会的規範にもとることなく誠実かつ公正な企業活動の実践を図っております。法律上の判断が必要な場合は、顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

クオリティ委員会は企業の継続的発展を支えるために不可欠な人材の育成・確保と競争力ある商品開発のための品質管理・品質向上を目的に設置しております。人材育成については、従業員の生産性向上のための社員教育について協議し、スキルある有能な人材の確保を推進しております。商品の品質管理・品質向上については、当社で扱う全ての商品（主にLPガス、ウォーター）について必要なプロセスや改善点などの協議・指導を行い、一貫した品質管理のもと高品質な商品の安定供給に向けた取り組みを実施しております。

八． 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるように、当社定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役の責任を限定した損害賠償責任限定契約の締結ができる旨の規定を制定しております。これに基づき、当社は、社外取締役との間で、当該責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定契約に基づく損害賠償責任については、その職務の遂行につき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うことになっております。

二． 取締役の定数

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は12名以内とし、監査等委員である取締役の定数は4名以内とする旨を定款に定めております。

ホ． 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

へ． 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ト． 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

チ． 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------------------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役名誉会長 | 稲永 修 | 1936年4月29日生 | 1963年5月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)設立 代表取締役社長 1983年6月 当社代表取締役会長 1987年6月 株式会社日本レストランドリバリ-取締役(現任) 2001年7月 当社CEO 2008年1月 T&Nネットサービス株式会社取締役(現任) 2009年9月 T&Nアグリ株式会社取締役(現任) 2018年7月 当社代表取締役名誉会長(現任) | (注)4 | 882 |
| 代表取締役会長 CEO (最高経営責任者) | 中田 みち | 1965年2月5日生 | 1986年4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 1996年6月 当社取締役 2001年7月 当社常務取締役 2006年6月 当社専務取締役 専務執行役員 2010年7月 当社代表取締役社長兼COO 2017年5月 当社執行役員 2018年7月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) | (注)4 | 1,304 |
| 代表取締役社長 執行役員 ウォーター製造・物流本 部長 | 横田 孝治 | 1967年1月30日生 | 1992年10月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 2006年6月 当社執行役員 2007年7月 当社取締役 2009年5月 当社常務取締役 常務執行役員 2010年7月 当社専務取締役 専務執行役員 2016年7月 当社取締役副社長 副社長執行役員 2017年5月 当社執行役員(現任) 2018年5月 当社ウォーター製造・物流本部長(現任) 2018年7月 当社代表取締役社長(現任) 2019年5月 T&Nアグリ株式会社 取締役(現任) | (注)4 | 42 |
| 取締役副社長 執行役員 営業本部長 | 後藤 真 | 1962年7月10日生 | 2013年5月 当社入社 執行役員 2014年2月 当社営業本部LPG営業部長 2014年7月 当社取締役 2015年5月 当社常務取締役 常務執行役員 2016年7月 当社専務取締役 専務執行役員 2017年5月 当社執行役員(現任) 2018年7月 当社取締役副社長(現任) 2019年5月 当社営業本部長(現任) | (注)4 | 20 |
| 取締役副社長 執行役員 管理本部長 | 澤山 英夫 | 1955年12月6日生 | 1979年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 2004年4月 同行神田法人営業第二部長 2006年4月 同行人形町法人営業部長 2009年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常任監査役 2011年7月 大正製薬株式会社 上席理事 2013年6月 SMBCコンサルティング株式会社 代表取締役社長 2019年7月 当社顧問 当社取締役副社長 執行役員(現任) 当社管理本部長(現任) | (注)4 | - |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--|-------|--------------|--|------|---------------|
| 専務取締役 執行役員 LPG保安本部長 | 室越 義和 | 1952年8月1日生 | 1986年11月 東京興発株式会社(現トーエルシステム株式会社)入社 2001年8月 当社入社 2008年5月 当社執行役員 2009年7月 当社取締役 2009年11月 当社LPG製造管理部門保安部長 2013年7月 当社常務取締役 常務執行役員 2017年5月 当社執行役員(現任) 2018年5月 当社LPG保安本部長(現任) 2018年7月 当社専務取締役(現任) | (注)4 | 16 |
| 取締役 執行役員 LPG業務本部長 兼 営業 本部副本部長 | 渋谷 成寿 | 1974年1月23日生 | 1996年4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 2010年2月 当社執行役員(現任) 2010年7月 当社製造物流部門製造部長 2012年7月 当社取締役(現任) 2019年5月 当社LPG業務本部長 兼 営業本部副本部長(現任) | (注)4 | 4 |
| 取締役 執行役員 ウォーター業務本部長 兼 営業本部副本部長 | 関本 兼助 | 1977年11月25日生 | 2005年1月 当社入社 2010年7月 当社執行役員(現任) 2012年7月 当社取締役(現任) 2014年2月 当社営業本部ウォーター営業部長 2019年5月 当社ウォーター業務本部長 兼 営業本部副本部長(現任) | (注)4 | 7 |
| 取締役 執行役員 エンジニアリング本部長 内部統制委員会委員長 | 八尋 敏行 | 1960年8月30日生 | 1995年3月 当社入社 2007年7月 当社執行役員 2015年5月 当社保安・設備本部副本部長 2017年5月 当社上席執行役員 2018年5月 当社エンジニアリング本部長(現任) 2018年7月 当社取締役 執行役員(現任) 当社内部統制委員会委員長(現任) | (注)4 | 3 |
| 取締役 (監査等委員) | 稲永 昌也 | 1967年10月31日生 | 1992年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 1996年6月 当社取締役 2007年7月 当社常務取締役 2012年5月 当社事業部門LPG営業部長 2014年7月 当社管理本部副本部長 2016年7月 当社専務取締役 専務執行役員 当社内部統制委員会委員長 2017年5月 当社執行役員 当社業務本部長 2018年7月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2019年5月 T&Nネットサービス株式会社 監査役(現任) T&Nアグリ株式会社 監査役(現任) | (注)5 | 305 |
| 取締役 (監査等委員) | 谷口 五月 | 1960年5月25日生 | 1993年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平野法律事務所入所 1999年4月 谷口法律事務所入所 2004年4月 平野・谷口法律事務所入所(現任) 2012年7月 当社社外取締役 2016年7月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) | (注)5 | 1 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-------|------------|--|------|---------------|
| 取締役 (監査等委員) | 齊藤 和子 | 1944年7月3日生 | 1963年3月 千葉税務署(総務)入署 1991年7月 千葉東税務署税務広報官 2000年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 2001年7月 税務大学校東京研修所幹事 2002年7月 小石川税務署長 2003年8月 齊藤和子税理士事務所設立 2016年10月 税理士法人京葉合同事務所 代表社員(現任) 2018年7月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) | (注)5 | 0 |
| 計 | | | | | 2,587 |

- (注) 1. 代表取締役会長中田みちは、代表取締役名誉会長稲永修の長女であります。
2. 取締役のうち谷口五月及び齊藤和子は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 稲永昌也、委員 谷口五月、委員 齊藤和子
なお、稲永昌也は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためであります。
4. 2019年7月30日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 2018年7月27日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務の7名の他、以下の6名で構成されております。

| 役名 | 氏名 | 担当 |
|--------|-------|-----------------------|
| 上席執行役員 | 敷地 晃 | 供給本部長 |
| 上席執行役員 | 笹山 和則 | 管理本部副本部長 兼 経理部長 |
| 上席執行役員 | 服部 頼和 | 管理本部副本部長 兼 人事部長 |
| 執行役員 | 山田 健博 | エンジニアリング本部 L P G 製造部長 |
| 執行役員 | 内藤 剛司 | エンジニアリング本部 バルク事業部長 |
| 執行役員 | 岡林 徹 | 管理本部 C S R 推進部長 |

7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|------------|--|-----|---------------|
| 佃 博 | 1945年6月9日生 | 1965年4月 垣見油化株式会社入社 1971年12月 東亜産業株式会社設立 代表取締役社長 2005年6月 東亜産業株式会社 代表取締役社長退任 | (注) | 63 |

- (注) 2018年7月27日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は監査等委員である取締役2名であります。当社は、社外役員の独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任に際しては当社と資本関係のある会社、大株主、主要な取引先の出身者ではないこと、また豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役谷口五月氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な意見及び提言をしていただけるものと判断し選任いたしました。また、同氏は当社とは特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に対して届出を行っております。なお、同氏は当社株式を1,300株保有しております。

社外取締役齊藤和子氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士としての豊富な経験と専門知識を有しており、その専門的知見が当社取締役会の監督機能の強化に繋がるものと判断し選任いたしました。また、同氏は当社とは特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に対して届出を行っております。なお、同氏は当社株式を300株保有しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、監査等委員である社外取締役は取締役会に出席し業務執行状況等の説明を受ける他、内部統制委員会より内部統制の実施状況について定期的に報告を受け経営の監督を行っております。また、監査等委員会において常勤監査等委員から内部監査及び会計監査の状況について報告を受けるほか、必要に応じて追加の報告を求めるなど監査等委員会監査に必要な情報収集を行っております。会計監査人との間では、監査計画、監査実施状況及び監査結果の報告並びに意見交換や情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名及び非常勤社外監査等委員2名の3名の体制であります。取締役会には全監査等委員が出席するほか、常勤の監査等委員はその他の重要な会議にも出席、また重要な決裁書類等を閲覧することなどにより、経営全般にわたる状況把握に努め取締役の業務執行について監査を行っております。なお、監査等委員である取締役齊藤和子氏は、税理士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人、監査等委員会及び内部監査室の連携については、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度情報交換、意見交換を行うなど連携することにより監査の充実を図っております。

内部監査の状況

監査等委員会の直轄組織として内部監査室を設置し、各部署及び子会社の所管業務が法令・定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを監査しております。監査結果は、監査等委員会に報告するほか適宜情報交換を行うなど緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

二. 監査法人の選定方針と理由

有限責任監査法人トーマツを会計監査人とし選定した理由は、会計監査人としての品質管理体制、独立性および専門性の有無、当社が展開する事業分野への理解度等を総合的に勘案し、検討した結果、適任と判断した

ためであります。

また、会計監査人が会社法第340条1項各号に定める項目等に該当したと判断した場合には、監査等委員会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

ホ. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。その内容は、評価基準を策定し、年間の活動を通じた会計監査人の監査の方法と結果の相当性判断の過程で得られた情報を元に実施し、当事業年度においては、監査の体制は独立性と専門性を備え、会計監査人としての職務を適切に遂行できているものと評価しております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 26,000 | - | 26,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 26,000 | - | 26,000 | - |

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ.を除く)

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | - | 5,600 | - | 3,480 |
| 連結子会社 | - | 1,080 | - | 480 |
| 計 | - | 6,680 | - | 3,960 |

当社における監査公認会計士等と同一のネットワークに対する非監査業務の内容は、税務にかかわる支援業務であります。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二. 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

ホ. 監査等委員会が会計監査人ほ報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、監査報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ. 役員の報酬等の額の決定方針の内容およびその決定方法等

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査等委員の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員会の協議により決定しております。

ロ. 固定報酬及び業績連動報酬の内容

常勤の取締役の固定報酬は、役位ごとの役割の大きさ及び責任範囲並びに従来の慣行等を勘案して支給することとしております。業績連動報酬については、当期の会社業績等を勘案して支給することとしております。

ハ. 譲渡制限付株式報酬

取締役が株主と利益及び価値意識の共有を図ることを目的として譲渡制限付株式を付与しております。

原則として毎事業年度、当社の取締役会決議に基づき支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けます。

二. 役員の報酬等に関する株主総会の決議内容

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬に関する株主総会の決議年月日は2017年7月27日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を800百万円（定款で定める監査等委員を除く取締役の員数は12名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は9名。）、監査等委員である取締役の報酬に関する株主総会の決議年月日は2016年7月28日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を50百万円（定款で定める監査等委員である取締役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものです。

また、譲渡制限付株式報酬に関する株主総会の決議年月日は2018年7月27日であり、決議の内容は取締役（監査等委員である取締役を除く。）50百万円以内、監査等委員である取締役50百万円以内とするものです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------------------|----------------|-----------------|--------|--------|---------------|-----------------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 退職慰労金 | 譲渡制限付 株式報酬 | |
| 取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。） | 519,344 | 394,374 | 50,800 | 57,597 | 16,572 | 10 |
| 取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。） | 19,530 | 14,460 | 1,700 | 2,235 | 1,135 | 2 |
| 社外役員 | 7,474 | 7,020 | - | - | 454 | 3 |

役員ごとの連結報酬等の総額等

| 氏名 | 役員区分 | 会社区分 | 報酬等の種類別の額 (千円) | | | | 連結報酬等の 総額 (千円) |
|-------|------|--------------|----------------|--------|--------|---------------|----------------------|
| | | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 退職慰労金 | 譲渡制限付 株式報酬 | |
| 稲永 修 | 取締役 | 提出会社 | 239,760 | 16,000 | 9,990 | 4,162 | 306,812 |
| | 取締役 | トーエルシステム(株) | 10,800 | - | - | - | |
| | 取締役 | LPG物流(株) | 10,800 | - | - | - | |
| | 取締役 | アルプスウォーター(株) | 15,300 | - | - | - | |
| 中田 みち | 取締役 | 提出会社 | 56,250 | 7,500 | 28,125 | 3,405 | 124,980 |
| | 取締役 | トーエルシステム(株) | 6,000 | - | - | - | |
| | 取締役 | LPG物流(株) | 10,800 | - | - | - | |
| | 取締役 | アルプスウォーター(株) | 12,900 | - | - | - | |

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を純投資株式、営業取引の維持・強化又は金融取引を中心とした事業上の協力関係維持などの必要性を勘案し保有する株式及び非上場株式などについては、純投資目的以外の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、毎年、取締役会において各株式発行会社の業績や財政状況等を把握するとともに保有目的、保有に伴う便益、リスク等を総合的に勘案したうえで、保有の適否を検証するものとし、保有に適さないと判断した株式については順次縮減に努めるものとします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 2 | 500 |
| 非上場株式以外の株式 | 8 | 676,089 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|--------------|
| 非上場株式 | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 1 | 959 | 持株会を通じた株式の取得 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式の減少に係る売却価額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|--------------------------|
| 非上場株式 | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | - | - |

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の保有の有無 |
|----------------------|------------------|------------------|-------------------------------|-------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| (株)ドトール・日レスホールディングス | 219,400 | 219,400 | (注)1.2. | 無 |
| | 465,347 | 501,987 | | |
| 岩谷産業(株) | 32,000 | 32,000 | (注)1.2. | 有 |
| | 111,360 | 129,440 | | |
| アネスト岩田(株) | 36,600 | 36,600 | (注)1.2. | 無 |
| | 35,575 | 42,675 | | |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 54,000 | 54,000 | (注)1.2. | 有 |
| | 29,694 | 39,592 | | |
| 大東建託(株) | 1,694 | 1,637 | (注)1.2. 持株会を通じた株式の取得 | 無 |
| | 25,204 | 29,905 | | |
| (株)レオパレス21 | 25,000 | 25,000 | (注)1.2. | 無 |
| | 4,700 | 23,775 | | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 18,570 | 18,570 | (注)1.2. | 有 |
| | 3,221 | 3,684 | | |
| (株)りそなホールディングス | 2,100 | 2,100 | (注)1.2. | 無 |
| | 986 | 1,307 | | |

(注)1. 当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため保有しております。

2. 定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、当社グループ事業の円滑な取引関係維持や業務連携関係の強化を通じた中長期的な企業価値の向上に資するかどうかを検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年5月1日から2019年4月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年5月1日から2019年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年5月1日から2019年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年4月30日) | 当連結会計年度 (2019年4月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,564,892 | 5,337,831 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 3,019,310 | 4 3,128,156 |
| 商品及び製品 | 1,056,614 | 1,044,795 |
| 仕掛品 | 15,988 | 16,188 |
| 貯蔵品 | 276,190 | 340,966 |
| その他 | 317,576 | 293,037 |
| 貸倒引当金 | 112,156 | 108,237 |
| 流動資産合計 | 9,138,416 | 10,052,737 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2、3 6,134,331 | 2、3 6,340,068 |
| 減価償却累計額 | 3,560,939 | 3,729,689 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,573,392 | 2,610,379 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,028,893 | 6,055,123 |
| 減価償却累計額 | 4,250,276 | 4,559,695 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,778,616 | 1,495,428 |
| 工具、器具及び備品 | 1,354,073 | 1,573,355 |
| 減価償却累計額 | 943,956 | 1,141,068 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 410,116 | 432,287 |
| 土地 | 2 5,466,938 | 2 5,499,431 |
| リース資産 | 4,490,300 | 4,686,995 |
| 減価償却累計額 | 2,251,132 | 2,815,307 |
| リース資産（純額） | 2,239,168 | 1,871,688 |
| 建設仮勘定 | 334,784 | 1,523,972 |
| 有形固定資産合計 | 12,803,017 | 13,433,186 |
| 無形固定資産 | | |
| 営業権 | 432,271 | 246,795 |
| その他 | 138,015 | 130,697 |
| 無形固定資産合計 | 570,286 | 377,493 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 806,638 | 1 706,924 |
| 繰延税金資産 | 191,621 | 215,214 |
| 保険積立金 | 125,211 | 131,297 |
| その他 | 707,133 | 700,163 |
| 貸倒引当金 | 142,845 | 143,963 |
| 投資その他の資産合計 | 1,687,759 | 1,609,636 |
| 固定資産合計 | 15,061,063 | 15,420,316 |
| 資産合計 | 24,199,480 | 25,473,054 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年4月30日) | 当連結会計年度 (2019年4月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 1,630,776 | 2 1,712,344 |
| 短期借入金 | 5 600,000 | 2、5 530,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 304,711 | 2 384,801 |
| リース債務 | 698,000 | 686,687 |
| 未払法人税等 | 396,723 | 256,007 |
| 賞与引当金 | 175,050 | 194,415 |
| 役員賞与引当金 | 60,000 | 52,500 |
| その他 | 2 1,832,508 | 2 1,969,205 |
| 流動負債合計 | 5,697,770 | 5,785,961 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 343,009 | 2 1,169,878 |
| 長期未払金 | 119,013 | 82,040 |
| リース債務 | 1,552,171 | 1,156,772 |
| 繰延税金負債 | 7,821 | 10,545 |
| 役員退職慰労引当金 | 825,721 | 873,551 |
| 退職給付に係る負債 | 578,862 | 620,977 |
| 資産除去債務 | 116,986 | 119,220 |
| その他 | 11,935 | 11,935 |
| 固定負債合計 | 3,555,522 | 4,044,921 |
| 負債合計 | 9,253,292 | 9,830,883 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 767,152 | 767,152 |
| 資本剰余金 | 1,488,650 | 1,492,427 |
| 利益剰余金 | 12,738,195 | 13,573,548 |
| 自己株式 | 447,910 | 546,341 |
| 株主資本合計 | 14,546,087 | 15,286,785 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 328,512 | 260,737 |
| 為替換算調整勘定 | 60,706 | 83,314 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,089 | 147 |
| その他の包括利益累計額合計 | 390,308 | 344,200 |
| 非支配株主持分 | 9,792 | 11,185 |
| 純資産合計 | 14,946,187 | 15,642,171 |
| 負債純資産合計 | 24,199,480 | 25,473,054 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) | |
|-----------------|--|------------|--|------------|
| | | | | |
| 売上高 | | 23,231,435 | | 23,709,084 |
| 売上原価 | | 13,155,971 | | 13,487,007 |
| 売上総利益 | | 10,075,463 | | 10,222,077 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 8,323,652 | 1 | 8,594,321 |
| 営業利益 | | 1,751,811 | | 1,627,755 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 1,821 | | 2,039 |
| 受取配当金 | | 11,854 | | 12,232 |
| 賃貸収入 | | 29,758 | | 29,445 |
| スクラップ売却収入 | | 68,025 | | 74,661 |
| 為替差益 | | - | | 5,218 |
| その他 | | 256,002 | | 94,958 |
| 営業外収益合計 | | 367,462 | | 218,556 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 69,570 | | 58,727 |
| 賃貸費用 | | 23,870 | | 25,087 |
| 為替差損 | | 15,848 | | - |
| その他 | | 15,131 | | 9,795 |
| 営業外費用合計 | | 124,420 | | 93,610 |
| 経常利益 | | 1,994,852 | | 1,752,701 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 2,528 | 2 | 7,313 |
| 特別利益合計 | | 2,528 | | 7,313 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 8,809 | 3 | 9,560 |
| 固定資産売却損 | 4 | 51,162 | | - |
| 減損損失 | 5 | 30,668 | | - |
| 特別損失合計 | | 90,639 | | 9,560 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,906,741 | | 1,750,454 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 757,714 | | 606,263 |
| 法人税等調整額 | | 25,101 | | 9,252 |
| 法人税等合計 | | 732,612 | | 615,515 |
| 当期純利益 | | 1,174,128 | | 1,134,938 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 529 | | 1,164 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1,173,599 | | 1,133,774 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 1,174,128 | 1,134,938 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,817 | 67,774 |
| 為替換算調整勘定 | 10,746 | 22,608 |
| 退職給付に係る調整額 | 6,309 | 941 |
| その他の包括利益合計 | 1 5,239 | 1 46,107 |
| 包括利益 | 1,168,889 | 1,088,831 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,168,473 | 1,087,438 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 416 | 1,392 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 767,152 | 1,488,650 | 11,863,017 | 447,910 | 13,670,909 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 298,421 | | 298,421 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,173,599 | | 1,173,599 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 875,177 | - | 875,177 |
| 当期末残高 | 767,152 | 1,488,650 | 12,738,195 | 447,910 | 14,546,087 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 316,694 | 71,453 | 7,399 | 395,547 | 9,829 | 14,076,285 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 298,421 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,173,599 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11,817 | 10,746 | 6,309 | 5,239 | 36 | 5,275 |
| 当期変動額合計 | 11,817 | 10,746 | 6,309 | 5,239 | 36 | 869,901 |
| 当期末残高 | 328,512 | 60,706 | 1,089 | 390,308 | 9,792 | 14,946,187 |

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 767,152 | 1,488,650 | 12,738,195 | 447,910 | 14,546,087 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 298,421 | | 298,421 |
| 自己株式の取得 | | | | 120,383 | 120,383 |
| 自己株式の処分 | | 3,776 | | 21,952 | 25,729 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,133,774 | | 1,133,774 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | 3,776 | 835,353 | 98,431 | 740,698 |
| 当期末残高 | 767,152 | 1,492,427 | 13,573,548 | 546,341 | 15,286,785 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 328,512 | 60,706 | 1,089 | 390,308 | 9,792 | 14,946,187 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 298,421 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 120,383 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 25,729 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,133,774 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 67,774 | 22,608 | 941 | 46,107 | 1,392 | 44,714 |
| 当期変動額合計 | 67,774 | 22,608 | 941 | 46,107 | 1,392 | 695,983 |
| 当期末残高 | 260,737 | 83,314 | 147 | 344,200 | 11,185 | 15,642,171 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,906,741 | 1,750,454 |
| 減価償却費 | 1,479,019 | 1,641,155 |
| 営業権償却 | 287,325 | 217,155 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 125,662 | 2,801 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 23,950 | 19,365 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 80,622 | 47,830 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 42,721 | 39,649 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13,675 | 14,272 |
| 支払利息 | 69,570 | 58,727 |
| 固定資産売却損益(は益) | 48,634 | 7,313 |
| 固定資産除却損 | 8,809 | 9,560 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 81,779 | 107,582 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 170,957 | 51,417 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 92,419 | 51,832 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 29,375 | 86,077 |
| 未払金の増減額(は減少) | 23,766 | 3,548 |
| 預り金の増減額(は減少) | 33,347 | 34,775 |
| その他 | 1,238 | 98,274 |
| 小計 | 3,856,752 | 3,798,372 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,745 | 14,245 |
| 利息の支払額 | 68,944 | 60,006 |
| 法人税等の還付額 | 3,555 | 359 |
| 法人税等の支払額 | 743,619 | 730,283 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,061,490 | 3,021,968 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,824,891 | 1,858,143 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 18,307 | 10,625 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 145,203 | 67,130 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 120 | 120 |
| 貸付けによる支出 | 10,600 | 38,500 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,289 | 38,741 |
| 保険積立金の積立による支出 | 9,504 | 5,990 |
| その他 | 302,537 | 14,625 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,665,186 | 1,905,892 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 320,000 | 70,000 |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | 1,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 602,631 | 393,041 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 705,723 | 762,950 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 120,383 |
| 配当金の支払額 | 298,726 | 298,343 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 887,080 | 344,719 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 10,783 | 1,581 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 498,440 | 772,938 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,066,451 | 4,564,892 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 4,564,892 | 1 5,337,831 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち、トーエルシステム(株)、LPG物流(株)、(株)HWコーポレーション、アルプスウォーター(株)、TOELL U.S.A. CORPORATION、(株)TOMの6社を連結の対象としております。

(2) 非連結子会社

(株)リガーレ

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、質的に重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

T & N ネットサービス(株)、T & N アグリ(株)の2社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

(株)リガーレ

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、質的に重要性がないことに加え、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により算定しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年にわたり償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は10年～15年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年4月30日) | 当連結会計年度 (2019年4月30日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 34,271千円 | 30,834千円 |

2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

| | 前連結会計年度 (2018年4月30日) | 当連結会計年度 (2019年4月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 415,224千円 | 391,141千円 |
| 土地 | 505,347 | 505,347 |
| 計 | 920,571千円 | 896,489千円 |

上記に対応する債務

| | 前連結会計年度 (2018年4月30日) | 当連結会計年度 (2019年4月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 買掛金及び未払金 | 250,000千円 | 250,000千円 |
| 短期借入金 | - | 160,000 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 116,713 | 86,704 |
| 長期借入金 | 26,704 | 235,000 |
| 計 | 393,417千円 | 731,704千円 |

3. 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

| | 前連結会計年度 (2018年4月30日) | 当連結会計年度 (2019年4月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 31,684千円 | 31,684千円 |
| 計 | 31,684千円 | 31,684千円 |

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

| | 前連結会計年度 (2018年4月30日) | 当連結会計年度 (2019年4月30日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 12,916千円 | 56,515千円 |

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

| | 前事業年度 (2018年4月30日) | 当事業年度 (2019年4月30日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 2,400,000千円 | 4,000,000千円 |
| 借入実行残高 | 600,000 | 530,000 |
| 差引額 | 1,800,000千円 | 3,470,000千円 |

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|--------------|--|--|
| 給与手当・賞与 | 2,279,586千円 | 2,496,138千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 165,220 | 184,285 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 60,000 | 52,500 |
| 退職給付費用 | 66,350 | 69,413 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 80,622 | 61,217 |
| 減価償却費 | 384,496 | 362,547 |
| 営業権償却 | 287,325 | 217,155 |
| 業務委託料 | 599,358 | 614,440 |
| 貸倒引当金繰入額 | 138,752 | 7,883 |

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 1,953千円 | 7,005千円 |
| 工具、器具及び備品 | 574 | 307 |
| 計 | 2,528千円 | 7,313千円 |

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,244千円 | 1,640千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,564 | 5,462 |
| 工具、器具及び備品 | - | 307 |
| その他 | - | 2,150 |
| 計 | 8,809千円 | 9,560千円 |

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 172千円 | - 千円 |
| 土地 | 50,990 | - |
| 計 | 51,162千円 | - 千円 |

5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度において、福島県双葉郡大熊町の土地について遊休資産となったため特別損失に計上しました。その内訳は、土地(30,668千円)であります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|----|--|--|
| 土地 | 30,668千円 | - 千円 |
| 計 | 30,668千円 | - 千円 |

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 16,955千円 | 97,237千円 |
| 税効果調整前 | 16,955 | 97,237 |
| 税効果額 | 5,137 | 29,462 |
| その他有価証券評価差額金 | 11,817 | 67,774 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 10,746 | 22,608 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 6,929 | 613 |
| 組替調整額 | 2,123 | 737 |
| 税効果調整前 | 9,053 | 1,351 |
| 税効果額 | 2,743 | 409 |
| 退職給付に係る調整額 | 6,309 | 941 |
| その他の包括利益合計 | 5,239千円 | 46,107千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,415,040 | - | - | 20,415,040 |
| 合計 | 20,415,040 | - | - | 20,415,040 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 520,290 | - | - | 520,290 |
| 合計 | 520,290 | - | - | 520,290 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 2017年 6月27日 取締役会 | 普通株式 | 298,421 | 15 | 2017年 4月30日 | 2017年 7月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-------|------------------|-------------|-------------|
| 2018年 6月27日 取締役会 | 普通株式 | 298,421 | 利益剰余金 | 15 | 2018年 4月30日 | 2018年 7月11日 |

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,415,040 | - | - | 20,415,040 |
| 合計 | 20,415,040 | - | - | 20,415,040 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1.2 | 520,290 | 130,005 | 25,500 | 624,795 |
| 合計 | 520,290 | 130,005 | 25,500 | 624,795 |

（注）1. 普通株式の自己株式の増加130,005株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加130,000株、及び単元未満株式の買取による増加5株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少25,500株は、取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月27日 取締役会 | 普通株式 | 298,421 | 15 | 2018年4月30日 | 2018年7月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月28日 取締役会 | 普通株式 | 296,853 | 利益剰余金 | 15 | 2019年4月30日 | 2019年7月16日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 （自 2017年5月1日 至 2018年4月30日） | 当連結会計年度 （自 2018年5月1日 至 2019年4月30日） |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,564,892千円 | 5,337,831千円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,564,892千円 | 5,337,831千円 |

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前連結会計年度 （自 2017年5月1日 至 2018年4月30日） | 当連結会計年度 （自 2018年5月1日 至 2019年4月30日） |
|-------------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る 資産の額 | 508,939千円 | 324,764千円 |
| ファイナンス・リース取引に係る 債務の額 | 508,939千円 | 324,764千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済年数は最長で5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年4月30日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 4,564,892 | 4,564,892 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,019,310 | 3,019,310 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 772,367 | 772,367 | - |
| 資産計 | 8,356,570 | 8,356,570 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,630,776 | 1,630,776 | - |
| (2) 短期借入金 | 600,000 | 600,000 | - |
| (3) 未払法人税等 | 396,723 | 396,723 | - |
| (4) 長期借入金 | 647,720 | 651,389 | 3,669 |
| (5) 長期未払金 | 119,013 | 122,121 | 3,107 |
| (6) リース債務 | 2,250,172 | 2,251,655 | 1,483 |
| 負債計 | 5,644,406 | 5,652,665 | 8,259 |

当連結会計年度(2019年4月30日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 5,337,831 | 5,337,831 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,128,156 | 3,128,156 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 676,089 | 676,089 | - |
| 資産計 | 9,142,077 | 9,142,077 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,712,344 | 1,712,344 | - |
| (2) 短期借入金 | 530,000 | 530,000 | - |
| (3) 未払法人税等 | 256,007 | 256,007 | - |
| (4) 長期借入金 | 1,554,679 | 1,552,930 | 1,748 |
| (5) 長期未払金 | 82,040 | 87,447 | 5,406 |
| (6) リース債務 | 1,843,459 | 1,839,421 | 4,037 |
| 負債計 | 5,978,531 | 5,978,152 | 379 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) 長期未払金、(6) リース債務
これらの時価は、元利金の合計を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2018年4月30日) | 当連結会計年度 (2019年4月30日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 34,271 | 30,834 |

これらについては市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年4月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 4,564,892 | - | - | - |
| 受取手形及び 売掛金 | 3,019,310 | - | - | - |
| 合計 | 7,584,202 | - | - | - |

当連結会計年度(2019年4月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 5,337,831 | - | - | - |
| 受取手形及び 売掛金 | 3,128,156 | - | - | - |
| 合計 | 8,465,987 | - | - | - |

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年4月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 600,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 304,711 | 124,809 | 72,720 | 72,720 | 72,760 | - |
| リース債務 | 698,000 | 625,755 | 499,067 | 258,033 | 117,503 | 51,811 |
| 合計 | 1,602,711 | 750,564 | 571,787 | 330,753 | 190,263 | 51,811 |

当連結会計年度(2019年4月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 530,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 384,801 | 332,712 | 332,712 | 332,752 | 171,702 | - |
| リース債務 | 686,687 | 560,400 | 320,213 | 180,541 | 77,588 | 18,029 |
| 合計 | 1,601,488 | 893,112 | 652,925 | 513,293 | 249,290 | 18,029 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年4月30日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------------|---------|--------------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 772,367 | 301,044 | 471,322 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 772,367 | 301,044 | 471,322 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 772,367 | 301,044 | 471,322 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|----------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 19,533 | 15,229 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 19,533 | 15,229 | - |

当連結会計年度(2019年4月30日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|---------|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 676,089 | 302,004 | 374,085 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 676,089 | 302,004 | 374,085 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 676,089 | 302,004 | 374,085 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

売却したその他有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社がある退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 508,297千円 | 558,974千円 |
| 勤務費用 | 54,000 | 56,138 |
| 利息費用 | 1,524 | 1,676 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 6,929 | 613 |
| 退職給付の支払額 | 11,777 | 15,653 |
| 退職給付債務の期末残高 | 558,974千円 | 601,749千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2018年4月30日) | 当連結会計年度 (2019年4月30日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 558,974千円 | 601,749千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 558,974千円 | 601,749千円 |
| 退職給付に係る負債 | 558,974千円 | 601,749千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 558,974千円 | 601,749千円 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 54,000千円 | 56,138千円 |
| 利息費用 | 1,524 | 1,676 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,123 | 737 |
| その他 | 12,445 | 11,820 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 65,846千円 | 68,898千円 |

(注) その他は、中小企業退職金共済制度への掛け金拠出額等です。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 6,929千円 | 613千円 |
| 合計 | 6,929千円 | 613千円 |

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年4月30日) | 当連結会計年度 (2019年4月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 1,563千円 | 212千円 |
| 合計 | 1,563千円 | 212千円 |

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (2018年4月30日) | 当連結会計年度 (2019年4月30日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 0.3% | 0.3% |
| 予想昇給率 | - % | - % |

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 18,791千円 | 19,888千円 |
| 退職給付費用 | 3,734 | 5,533 |
| 退職給付の支払額 | 2,637 | 6,193 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 19,888千円 | 19,227千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2018年4月30日) | 当連結会計年度 (2019年4月30日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 19,888千円 | 19,227千円 |
| 連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額 | 19,888千円 | 19,227千円 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,734千円 当連結会計年度5,533千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年4月30日) | 当連結会計年度 (2019年4月30日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金(注)2 | 108,930千円 | 42,129千円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 47,975 | 79,495 |
| 退職給付に係る負債 | 175,395 | 189,657 |
| 賞与引当金繰入額 | 53,040 | 60,785 |
| 未払事業税 | 25,114 | 8,977 |
| 役員退職慰労引当金 | 250,193 | 265,823 |
| ゴルフ会員権評価損 | 47,290 | 47,290 |
| 減価償却費超過額 | 47,704 | 39,975 |
| 資産除去債務 | 35,447 | 37,922 |
| その他 | 58,852 | 55,236 |
| 繰延税金資産小計 | 849,944千円 | 827,293千円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2 | - | 37,598 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | - | 446,615 |
| 評価性引当額小計(注)1 | 498,118 | 484,213 |
| 繰延税金資産合計 | 351,825千円 | 343,080千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 142,810千円 | 113,347千円 |
| 資産除去債務に対応する資産 | 15,565 | 15,413 |
| その他 | 9,648 | 9,648 |
| 繰延税金負債合計 | 168,024千円 | 138,410千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 183,800千円 | 204,669千円 |

(注) 1. 評価性引当額が13,905千円減少しております。この主な内容は、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年4月30日)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|--------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|----------|
| 税務上の繰越欠損金(a) | 4,531 | - | - | - | - | 37,598 | 42,129千円 |
| 評価性引当額 | - | - | - | - | - | 37,598 | 37,598 |
| 繰延税金資産 | 4,531 | - | - | - | - | - | (b)4,531 |

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金42,129千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産4,531千円を計上しております。当該繰延税金資産4,531千円は、連結子会社のLPG物流株式会社における税務上の繰越欠損金の残高4,531千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2019年4月期に税引前当期純損失を47,353千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年4月30日) | 当連結会計年度 (2019年4月30日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.5% | 30.3% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 | 1.1 |
| 役員賞与引当金 | 1.0 | 1.1 |
| 住民税均等割 | 0.8 | 0.9 |
| 評価性引当額の増減 | 3.7 | 2.5 |
| 留保金課税 | 2.5 | 1.2 |
| 税額控除 | 2.4 | - |
| その他 | 1.0 | 3.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.4% | 35.2% |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物と機械装置の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～39年と見積り、割引率は0.802～4.135%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 109,637千円 | 116,986千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 5,174 | - |
| 時の経過による調整額 | 2,253 | 2,129 |
| 為替換算差額 | 78 | 103 |
| 期末残高 | 116,986千円 | 119,220千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、LPG部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「エネルギー事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」では、LPGガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。

「ウォーター事業」では、国産ピュアウォーター「アルピナ」とハワイ産ピュアウォーター「Pure Hawaiian」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|------------|-----------|------------|-------------|-----------------------|
| | エネルギー事業 | ウォーター事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,344,962 | 5,886,472 | 23,231,435 | - | 23,231,435 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 81,146 | - | 81,146 | (81,146) | - |
| 計 | 17,426,108 | 5,886,472 | 23,312,581 | (81,146) | 23,231,435 |
| セグメント利益 | 2,447,043 | 1,050,891 | 3,497,935 | (1,746,124) | 1,751,811 |
| セグメント資産 | 9,990,510 | 8,057,673 | 18,048,184 | 6,151,296 | 24,199,480 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 849,677 | 824,710 | 1,674,387 | 84,686 | 1,759,074 |
| 持分法適用会社への投資額 | - | - | - | 32,971 | 32,971 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 654,245 | 1,842,467 | 2,496,712 | 67,247 | 2,563,960 |

(注1) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| セグメント利益 | |
|------------|-----------|
| セグメント間取引消去 | 81,146 |
| 全社費用(注) | 1,664,977 |
| 合計 | 1,746,124 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

| セグメント資産 | |
|---------|-----------|
| 全社資産(注) | 6,151,296 |
| 合計 | 6,151,296 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | |
|-----------------------|--------|
| 減価償却費 | 84,686 |
| 持分法適用会社への投資額 | 32,971 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) | 67,247 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、厚生施設の取得及び管理部門等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|------------|-----------|------------|-------------|-----------------------|
| | エネルギー事業 | ウォーター事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,440,749 | 6,268,335 | 23,709,084 | - | 23,709,084 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 100,158 | - | 100,158 | (100,158) | - |
| 計 | 17,540,908 | 6,268,335 | 23,809,243 | (100,158) | 23,709,084 |
| セグメント利益 | 2,371,124 | 1,053,190 | 3,424,315 | (1,796,559) | 1,627,755 |
| セグメント資産 | 8,779,706 | 9,083,453 | 17,863,159 | 7,609,894 | 25,473,054 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 827,772 | 942,560 | 1,770,333 | 87,977 | 1,858,311 |
| 持分法適用会社への投資額 | - | - | - | 29,534 | 29,534 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 524,699 | 1,630,757 | 2,155,457 | 137,605 | 2,293,062 |

(注1) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| セグメント利益 | |
|------------|-----------|
| セグメント間取引消去 | 100,158 |
| 全社費用(注) | 1,696,401 |
| 合計 | 1,796,559 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

| セグメント資産 | |
|---------|-----------|
| 全社資産(注) | 7,609,894 |
| 合計 | 7,609,894 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | |
|-----------------------|---------|
| 減価償却費 | 87,977 |
| 持分法適用会社への投資額 | 29,534 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) | 137,605 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、厚生施設の取得及び管理部門等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

(単位：千円)

| | エネルギー事業 | ウォーター事業 | 共用資産 | 賃貸資産 | 合計 |
|------|---------|---------|------|--------|--------|
| 減損損失 | - | - | - | 30,668 | 30,668 |

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 750.77円 | 789.83円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 58.99円 | 57.17円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円) | 1,173,599 | 1,133,774 |
| 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円) | 1,173,599 | 1,133,774 |
| 期中平均株式数(株) | 19,894,750 | 19,830,652 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 600,000 | 530,000 | 0.21 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 304,711 | 384,801 | 0.76 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 698,000 | 686,687 | 2.25 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 343,009 | 1,169,878 | 0.46 | 2023年～2024年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,552,171 | 1,156,772 | 2.32 | 2020年～2025年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 3,497,892 | 3,928,138 | - | - |

(注) 1. 平均利率は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額の連結決算日後1年超5年以内の金額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 332,712 | 332,712 | 332,752 | 171,702 |
| リース債務 | 560,400 | 320,213 | 180,541 | 77,588 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円) | 5,504,606 | 10,721,679 | 17,143,683 | 23,709,084 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円) | 344,422 | 484,149 | 988,835 | 1,750,454 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円) | 211,820 | 302,122 | 620,835 | 1,133,774 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 10.65 | 15.20 | 31.29 | 57.17 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 10.65 | 4.55 | 16.10 | 25.92 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年4月30日) | 当事業年度 (2019年4月30日) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,583,370 | 4,211,488 |
| 受取手形 | ³ 67,535 | ³ 56,515 |
| 売掛金 | ² 2,956,786 | ² 3,083,284 |
| 商品及び製品 | 1,062,015 | 1,065,770 |
| 仕掛品 | 14,477 | 11,400 |
| 貯蔵品 | 132,461 | 176,351 |
| 前渡金 | 31,941 | 42,982 |
| 前払費用 | ² 42,012 | ² 44,489 |
| 短期貸付金 | 163,026 | 115,567 |
| その他 | ² 169,631 | ² 176,101 |
| 貸倒引当金 | 15,489 | 14,370 |
| 流動資産合計 | 8,207,769 | 8,969,579 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ¹ 1,248,227 | ¹ 1,166,169 |
| 構築物 | 169,805 | 175,348 |
| 機械及び装置 | 830,236 | 784,079 |
| 車両運搬具 | 13,830 | 13,283 |
| 工具、器具及び備品 | 382,257 | 404,152 |
| 土地 | ¹ 5,018,209 | ¹ 5,049,017 |
| リース資産 | 2,101,250 | 1,751,068 |
| 建設仮勘定 | 2,040 | 2,878 |
| 有形固定資産合計 | 9,765,857 | 9,345,998 |
| 無形固定資産 | | |
| 営業権 | 432,271 | 246,795 |
| 借地権 | 15,433 | 15,433 |
| ソフトウェア | 14,292 | 14,687 |
| 電話加入権 | 6,435 | 6,435 |
| 無形固定資産合計 | 468,433 | 283,352 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 772,867 | 676,589 |
| 関係会社株式 | 1,463,487 | 1,463,487 |
| 出資金 | 2,176 | 2,176 |
| 長期貸付金 | ² 174 | - |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 1,014 | 622 |
| 関係会社長期貸付金 | 941,256 | 2,007,362 |
| 破産更生債権等 | 18,563 | 18,537 |
| 長期前払費用 | 110,681 | 119,062 |
| 繰延税金資産 | 160,991 | 174,276 |
| 敷金及び保証金 | ² 398,663 | ² 384,303 |
| ゴルフ会員権等 | 149,394 | 148,894 |
| 保険積立金 | 117,926 | 124,011 |
| その他 | 81,911 | 81,732 |
| 貸倒引当金 | 142,845 | 143,963 |
| 投資その他の資産合計 | 4,076,262 | 5,057,093 |
| 固定資産合計 | 14,310,553 | 14,686,444 |
| 資産合計 | 22,518,323 | 23,656,024 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年4月30日) | | 当事業年度 (2019年4月30日) | |
|---------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 買掛金 | 1、 2 | 1,663,070 | 1、 2 | 1,802,717 |
| 短期借入金 | 4 | 600,000 | 1、 4 | 530,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 | 231,991 | 1 | 312,081 |
| リース債務 | | 652,113 | | 658,459 |
| 未払金 | 1、 2 | 438,053 | 1、 2 | 460,591 |
| 未払費用 | | 241,849 | | 216,589 |
| 未払法人税等 | | 320,224 | | 224,269 |
| 未払消費税等 | | 82,752 | | 97,213 |
| 前受収益 | 2 | 3,993 | 2 | 4,003 |
| 預り金 | | 962,995 | | 920,164 |
| 賞与引当金 | | 151,280 | | 139,275 |
| 役員賞与引当金 | | 60,000 | | 52,500 |
| その他 | | 11,466 | | 20,977 |
| 流動負債合計 | | 5,419,791 | | 5,438,844 |
| 固定負債 | | | | |
| 長期借入金 | 1 | 52,089 | 1 | 951,678 |
| リース債務 | | 1,523,867 | | 1,156,696 |
| 長期未払金 | | 116,738 | | 82,034 |
| 退職給付引当金 | | 560,537 | | 601,961 |
| 役員退職慰労引当金 | | 792,423 | | 838,868 |
| 資産除去債務 | | 64,534 | | 65,502 |
| その他 | 2 | 17,935 | 2 | 17,935 |
| 固定負債合計 | | 3,128,126 | | 3,714,677 |
| 負債合計 | | 8,547,918 | | 9,153,521 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 767,152 | | 767,152 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 1,460,274 | | 1,460,274 |
| その他資本剰余金 | | - | | 3,776 |
| 資本剰余金合計 | | 1,460,274 | | 1,464,051 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | 33,878 | | 33,878 |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 別途積立金 | | 4,070,493 | | 4,070,493 |
| 繰越利益剰余金 | | 7,758,004 | | 8,452,531 |
| 利益剰余金合計 | | 11,862,376 | | 12,556,903 |
| 自己株式 | | 447,910 | | 546,341 |
| 株主資本合計 | | 13,641,892 | | 14,241,764 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 328,512 | | 260,737 |
| 評価・換算差額等合計 | | 328,512 | | 260,737 |
| 純資産合計 | | 13,970,404 | | 14,502,502 |
| 負債純資産合計 | | 22,518,323 | | 23,656,024 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | | 当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) | |
|--------------|--|------------|--|------------|
| 売上高 | 3 | 23,308,016 | 3 | 23,804,865 |
| 売上原価 | 1、3 | 13,795,094 | 1、3 | 14,168,235 |
| 売上総利益 | 2、3 | 9,512,921 | 2、3 | 9,636,630 |
| 販売費及び一般管理費 | | 8,107,264 | | 8,389,354 |
| 営業利益 | | 1,405,657 | | 1,247,276 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 7,152 | | 14,954 |
| 受取配当金 | | 139,854 | | 132,232 |
| 賃貸収入 | | 58,445 | | 58,470 |
| スクラップ売却収入 | | 16,907 | | 71,404 |
| その他 | | 206,908 | | 94,523 |
| 営業外収益合計 | 3 | 429,269 | 3 | 371,585 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 66,506 | | 53,670 |
| 賃貸費用 | | 38,034 | | 39,718 |
| 為替差損 | | 12,296 | | 4,377 |
| その他 | | 10,239 | | 5,063 |
| 営業外費用合計 | | 127,077 | | 102,829 |
| 経常利益 | | 1,707,849 | | 1,516,032 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 2,528 | 4 | 7,313 |
| 特別利益合計 | | 2,528 | | 7,313 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | 5 | 8,809 | 5 | 5,851 |
| 固定資産売却損 | 6 | 51,162 | | - |
| 減損損失 | | 30,668 | | - |
| 特別損失合計 | | 90,639 | | 5,851 |
| 税引前当期純利益 | | 1,619,737 | | 1,517,494 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 601,995 | | 508,368 |
| 法人税等調整額 | | 20,940 | | 16,177 |
| 法人税等合計 | | 581,055 | | 524,546 |
| 当期純利益 | | 1,038,682 | | 992,948 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|--------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰 余金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 767,152 | 1,460,274 | - | 1,460,274 | 33,878 | 4,070,493 | 7,017,743 | 11,122,114 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 298,421 | 298,421 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,038,682 | 1,038,682 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 740,261 | 740,261 |
| 当期末残高 | 767,152 | 1,460,274 | - | 1,460,274 | 33,878 | 4,070,493 | 7,758,004 | 11,862,376 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証 券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 447,910 | 12,901,631 | 316,694 | 316,694 | 13,218,325 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 298,421 | | | 298,421 |
| 当期純利益 | | 1,038,682 | | | 1,038,682 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | - | 11,817 | 11,817 | 11,817 |
| 当期変動額合計 | - | 740,261 | 11,817 | 11,817 | 752,079 |
| 当期末残高 | 447,910 | 13,641,892 | 328,512 | 328,512 | 13,970,404 |

当事業年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|---------|-----------|----------|-----------|--------|-----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 767,152 | 1,460,274 | - | 1,460,274 | 33,878 | 4,070,493 | 7,758,004 | 11,862,376 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 298,421 | 298,421 |
| 当期純利益 | | | | | | | 992,948 | 992,948 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 3,776 | 3,776 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 3,776 | 3,776 | - | - | 694,526 | 694,526 |
| 当期末残高 | 767,152 | 1,460,274 | 3,776 | 1,464,051 | 33,878 | 4,070,493 | 8,452,531 | 12,556,903 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 447,910 | 13,641,892 | 328,512 | 328,512 | 13,970,404 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 298,421 | | | 298,421 |
| 当期純利益 | | 992,948 | | | 992,948 |
| 自己株式の取得 | 120,383 | 120,383 | | | 120,383 |
| 自己株式の処分 | 21,952 | 25,729 | | | 25,729 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | - | 67,774 | 67,774 | 67,774 |
| 当期変動額合計 | 98,431 | 599,872 | 67,774 | 67,774 | 532,098 |
| 当期末残高 | 546,341 | 14,241,764 | 260,737 | 260,737 | 14,502,502 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により算定しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～15年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年にわたり償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は10年～15年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の定数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」88,361千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」160,991千円に含めて表示しております。

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」16,907千円は、金額的重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,907千円は、「スクラップ売却収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

| | 前事業年度 (2018年4月30日) | 当事業年度 (2019年4月30日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 415,224千円 | 391,141千円 |
| 土地 | 505,347 | 505,347 |
| 計 | 920,571千円 | 896,489千円 |

上記に対応する債務

| | 前事業年度 (2018年4月30日) | 当事業年度 (2019年4月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 買掛金及び未払金 | 250,000千円 | 250,000千円 |
| 短期借入金 | - | 160,000 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 116,713 | 86,704 |
| 長期借入金 | 26,704 | 235,000 |
| 計 | 393,417千円 | 731,704千円 |

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

| | 前事業年度 (2018年4月30日) | 当事業年度 (2019年4月30日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 292,305千円 | 251,971千円 |
| 長期金銭債権 | 1,004,056 | 2,070,163 |
| 短期金銭債務 | 170,492 | 279,452 |
| 長期金銭債務 | 6,000 | 6,000 |

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (2018年4月30日) | 当事業年度 (2019年4月30日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 12,916千円 | 56,515千円 |

4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

| | 前事業年度 (2018年4月30日) | 当事業年度 (2019年4月30日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 2,400,000千円 | 4,000,000千円 |
| 借入実行残高 | 600,000 | 530,000 |
| 差引額 | 1,800,000千円 | 3,470,000千円 |

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日) | | 当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日) |
|----------|---|----------|---|
| 販売促進費へ振替 | 30,902千円 | 販売促進費へ振替 | 31,740千円 |
| 固定資産へ振替 | 19,941 | 固定資産へ振替 | 93,263 |
| 車輛費 | 47,021 | 車輛費 | 47,115 |
| その他へ振替 | 14,839 | その他へ振替 | 23,960 |
| 計 | 112,705千円 | 計 | 196,080千円 |

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度19%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日) | 当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日) |
|--------------|---|---|
| 役員報酬 | 397,890千円 | 415,854千円 |
| 給与手当・賞与 | 2,034,169 | 1,996,489 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 60,000 | 52,500 |
| 賞与引当金繰入額 | 151,280 | 139,275 |
| 退職給付費用 | 65,846 | 68,898 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 78,922 | 59,832 |
| 減価償却費 | 351,272 | 323,467 |
| 営業権償却 | 287,325 | 217,155 |
| 業務委託料 | 1,071,664 | 1,495,508 |
| 貸倒引当金繰入額 | 90,418 | 10,683 |

3. 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日) | 当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日) |
|-----------------|---|---|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 81,520千円 | 100,483千円 |
| 仕入高及び外注費 | 1,992,593 | 2,172,682 |
| 販売及び一般管理費 | 521,200 | 1,016,152 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 170,613 | 170,663 |

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日) | 当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月30日) |
|-----------|---|---|
| 機械及び装置 | 1,953千円 | 7,005千円 |
| 工具、器具及び備品 | 574 | 307 |
| 計 | 2,528千円 | 7,313千円 |

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|-----------|--|--|
| 構築物 | 298千円 | 81千円 |
| 機械及び装置 | 7,564 | 5,462 |
| 車両運搬具 | - | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 307 |
| 建物附属設備 | 945 | - |
| 計 | 8,809千円 | 5,851千円 |

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 172千円 | - 千円 |
| 土地 | 50,990 | - |
| 計 | 51,162千円 | - 千円 |

(有価証券関係)

前事業年度(2018年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,463,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,463,487千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2018年4月30日) | 当事業年度 (2019年4月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 47,975千円 | 47,975千円 |
| 退職給付引当金 | 169,842 | 183,200 |
| 賞与引当金繰入額 | 45,837 | 42,200 |
| 未払事業税 | 19,184 | 6,600 |
| 役員退職慰労引当金 | 240,104 | 254,177 |
| ゴルフ会員権評価損 | 47,290 | 47,290 |
| 減価償却費超過額 | 47,704 | 39,975 |
| 資産除去債務 | 19,554 | 19,847 |
| その他 | 51,960 | 51,630 |
| 繰延税金資産小計 | 689,453千円 | 692,896千円 |
| 評価性引当額 | 380,309 | 400,599 |
| 繰延税金資産合計 | 309,144千円 | 292,297千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 142,810千円 | 113,347千円 |
| 資産除去債務に対応する資産 | 5,341 | 4,672 |
| 繰延税金負債合計 | 148,152千円 | 118,020千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 160,991千円 | 174,276千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2018年4月30日) | 当事業年度 (2019年4月30日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.5% | 30.3% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | 1.2 |
| 役員賞与引当金 | 1.1 | 1.2 |
| 住民税均等割 | 0.9 | 1.0 |
| 受取配当金益金不算入 | 2.5 | 2.4 |
| 評価性引当額の増減 | 3.6 | 1.3 |
| 留保金課税 | 2.9 | 1.3 |
| 税額控除 | 2.6 | - |
| その他 | 0.4 | 0.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.9% | 34.6% |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 1,248,227 | 9,043 | - | 91,100 | 1,166,169 | 2,199,952 |
| | 構築物 | 169,805 | 28,436 | 81 | 22,812 | 175,348 | 514,202 |
| | 機械及び装置 | 830,236 | 108,936 | 8,703 | 146,389 | 784,079 | 2,632,599 |
| | 車両運搬具 | 13,830 | 7,462 | 0 | 8,008 | 13,283 | 79,067 |
| | 工具、器具及び備品 | 382,257 | 345,380 | 599 | 322,885 | 404,152 | 1,039,843 |
| | 土地 | 5,018,209 | 30,808 | - | - | 5,049,017 | - |
| | リース資産 | 2,101,250 | 324,764 | 6,403 | 668,542 | 1,751,068 | 2,642,119 |
| | 建設仮勘定 | 2,040 | 2,878 | 2,040 | - | 2,878 | - |
| | 計 | 9,765,857 | 857,709 | 17,829 | 1,259,738 | 9,345,998 | 9,107,784 |
| 無形固定資産 | 営業権 | 432,271 | 31,680 | - | 217,155 | 246,795 | - |
| | 借地権 | 15,433 | - | - | - | 15,433 | - |
| | ソフトウェア | 14,292 | 4,276 | - | 3,881 | 14,687 | - |
| | 電話加入権 | 6,435 | - | - | - | 6,435 | - |
| | 計 | 468,433 | 35,956 | - | 221,037 | 283,352 | - |

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 機械及び装置の主な当期増加額は、ガス供給設備86,992千円によるものであります。
2. 工具、器具及び備品の主な当期増加額は、ガスメーター、LPガス容器306,362千円等によるものであります。
3. 有形リース資産の当期増加額は、ウォーターサーバー新規リース契約によるものであります。
4. 営業権の当期増加額は、一般家庭・業務用等液化石油ガス供給権の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金 | 158,335 | 158,334 | 158,335 | 158,334 |
| 賞与引当金 | 151,280 | 139,275 | 151,280 | 139,275 |
| 役員賞与引当金 | 60,000 | 52,500 | 60,000 | 52,500 |
| 役員退職慰労引当金 | 792,423 | 59,832 | 13,387 | 838,868 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|---|
| 事業年度 | 5月1日から4月30日まで |
| 定時株主総会 | 毎年7月 |
| 基準日 | 4月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 10月31日、4月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り または売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行っております。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.toell.co.jp |
| 株主に対する特典 | 毎年10月31日及び4月30日現在の1,000株以上所有の株主に3,000円相当、500株以上1,000株未満所有の株主に1,500円相当の当社取扱商品各種。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）2018年7月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第55期（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）2018年7月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期（自 2018年5月1日 至 2018年7月31日）2018年9月14日関東財務局長に提出

第56期第2四半期（自 2018年8月1日 至 2018年10月31日）2018年12月14日関東財務局長に提出

第56期第3四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）2019年3月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業に内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2018年7月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書

2018年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

2019年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年7月30日

株式会社トーエル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田修一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエルの2019年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーエルが2019年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年7月30日

株式会社トーエル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの2018年5月1日から2019年4月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエルの2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。